

平成23年度

教育委員会「点検・評価」報告書

(平成22年度事業対象)

柏原市教育委員会

## 目 次

I	点検・評価制度の概要	1ページ
II	点検・評価実施状況	2ページ
III	個別ヒアリングの状況について	3ページ
IV	点検・評価に関する学識経験者からの意見・助言	7ページ
V	点検・評価に関する各課事業一覧	8ページ
VI	点検・評価 (10ページ～81ページ)	
	(1)学校その他の教育機関の設置、管理及び廃止に関する事	10ページ
	(2)財産の管理に関する事	12ページ
	(3)職員の任免その他の人事に関する事	20ページ
	(4)生徒、児童の就学並びに生徒、児童、幼児の入学、転学、 退学に関する事	22ページ
	(5)学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び 職業指導に関する事	
	・ 学級編成、通学区域、小規模特認校に関する事	24ページ
	・ 不登校児童生徒適応事業	26ページ
	・ 小中学校英語指導事業	28ページ
	・ 小学校スクールカウンセラー配置事業	30ページ
	・ 小学校わくわくスタート事業	32ページ
	・ スタディ・アフター・スクール事業	34ページ
	・ 幼・小・中一貫教育推進事業	36ページ
	・ 進路選択支援事業	38ページ
	・ 奨学基金貸付事業	40ページ
	・ 幼稚園預かり保育事業	42ページ
	(6)教科書、その他の教材に関する事	44ページ
	(7)校舎、施設、設備の整備に関する事	48ページ
	(8)校長、教員その他の教育関係職員の研修に関する事	50ページ
	(9)教育関係職員、幼児、児童、生徒の保健、安全、厚生	

及び福利に関すること	
・ 小学校安全監視員配置、通学路警備業務	54 ページ
・ 健康診断、非常災害時の対応等に関すること	56 ページ
(10)学校その他の教育機関の環境衛生に関すること	58 ページ
(11)学校給食に関すること	
・ 学校給食組合負担金、中学校給食実施に向けて	60 ページ
・ 配膳員の配置に関すること、給食費未納対策に関すること	62 ページ
(12)社会教育に関すること	
・ 生涯学習情報の提供、社会教育の推進等	64 ページ
・ 公民館運営事業	66 ページ
・ 図書館運営事業	68 ページ
(13)スポーツに関すること	70 ページ
(14)文化財の保護に関すること	72 ページ
(17)教育に関する調査、統計に関すること	74 ページ
(18)広報、相談に関すること	77 ページ
(19)教育委員会会議等に関すること	80 ページ

## I 点検・評価制度の概要

### 1 経緯

平成 19 年 6 月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）が改正され、平成 20 年 4 月から施行された。地教行法の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」の一つとして、同法第 27 条の規定に基づき、教育委員会が毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、これを公表することが義務付けられた。また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとするものとされた。

本報告書は、同法に基づき、平成 22 年度（2010 年度）の柏原市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を取りまとめたものである。

### 2 目的

教育委員会は、首長から独立した立場で、地域の学校教育、社会教育等に関する事務を担当する行政機関として、すべての都道府県及び市町村等に設置されている行政委員会である。その役割は、専門的な行政官で構成される事務局を、様々な属性を持った複数の委員による合議により、指揮監督（レイマン・コントロール）し、中立的な意思決定を行うものとされる。

事務の点検・評価は、上記地教行法第27条の規定に基づき、教育委員会が、教育長以下の事務局を含む広い意味での教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的としている。

### 3 対象事業の考え方

今回の点検・評価の対象事業は、前年度である平成 22 年度分の事業実績と平成 23 年度 8 月末現在の取組み状況を実施した。その対象範囲は、地教行法第 27 条で「教育委員会の職務権限」として規定されている事務を範囲として、教育委員会が行っている主な事業を網羅する形で対象事業を選定した。

### 4 学識経験者の知見の活用

地教行法第 27 条第 2 項の規定による有識者の知見の活用については、教育委員会事務局が行った点検・評価(自己評価)の結果について、選任した学識経験者 2 名から意見を聴いた。

学識経験者の選定にあたっては、本市にゆかりのある方で、広い観点からの知見を期して、高等教育や教員の人材養成に携わっていた識見の高い方の知見の活用を考慮した。

委員名簿（敬称略 50 音順）

○木下 百合子（大阪教育大学教授）

○杉井 齊（元柏原市教育委員会委員長）

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

第27条（教育委員会に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## II 点検・評価実施状況

### 1 外部評価委員による点検・評価及び委員会開催状況

○平成23年9月27日（火）から平成23年10月4日（火）

各課事務事業の点検・評価シート等による外部評価委員の点検と評価

○平成23年10月5日（水）午後1時30分～午後5時

第1回 柏原市教育委員会の事務の点検及び評価に関する外部評価委員会議  
会議内容：個別ヒアリングを実施する。

○平成23年10月21日（金）から平成23年10月31日（月）

評価シート及び個別ヒアリング等による外部評価委員の点検及び評価

○平成23年11月1日（火）午後1時30分～午後4時

第2回 柏原市教育委員会の事務の点検及び評価に関する外部評価委員会議  
会議内容：委員会「点検・評価」報告に関することについて

### 2 点検・評価実施手法

#### 【事業シートの作成】

地教行法に定める教育委員会の事務の分類をもとに、事業ごとにシートを作成し、まとめた。

○地教行法に定める教育委員会の事務の分類

- (1) 学校その他の教育機関の設置、管理及び廃止に関すること
- (2) 財産の管理に関すること
- (3) 職員の任免その他の人事に関すること
- (4) 生徒、児童の就学並びに生徒、児童、幼児の入学、転学、退学に関すること
- (5) 学校の組織編成、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること
- (6) 教科書、その他の教材に関すること
- (7) 校舎、施設、設備の整備に関すること

- (8) 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関する事
- (9) 教育関係職員、幼児、児童、生徒の保健、安全、厚生及び福利に関する事
- (10) 学校その他の教育機関の環境衛生に関する事
- (11) 学校給食に関する事
- (12) 社会教育に関する事
- (13) スポーツに関する事
- (14) 文化財の保護に関する事
- (15) ユネスコ活動に関する事
- (16) 教育に関する法人に関する事
- (17) 教育に関する調査、統計に関する事
- (18) 広報、相談に関する事
- (19) その他、区域内の教育に関する事務に関する事（教育委員会会議等）

○シート項目について

- 1. 事務事業名
- 2. 事業概要
- 3. 主な取組み状況・・・  
平成22年度の取組み状況（実績・成果・反省点） 今回の点検・評価対象事業  
平成23年度の取組み状況（平成23年8月末現在の状況）
- 4. 点検・自己評価
- 5. 成果指標
- 6. 今後の課題・・・新たな課題 ・ 継続課題 ・ 昨年度の評価による課題

### Ⅲ 個別ヒアリングの状況について

第1回柏原市教育委員会の事務の点検及び評価に関する外部評価委員会議後、委員から個別にヒアリングを実施した。ヒアリング内容は以下のとおりである。

【委員の主な意見と各課の回答など】

<指導課>

- 不登校児童生徒適応事業および小学校スクールカウンセラー配置事業について、相談窓口を一元化して、相談内容によって振り分け、スクールカウンセラーや相談員につないでいく方が合理的であり、保護者も相談しやすいのではないか。同じ相談者が適応指導教室と学校のどちらにも相談に行っているようなのであれば、適応指導教室と学校とがもっと連携しなければ効率が悪いのではないか。

A 連携はしているが、整理がつかなくなっているのが現状である。学校に、ある程度の振り分けを依頼している。学校で処理している相談もあるし、適応指導教室に相談された方が良いというケースもある。ただし、教育研究所のスクールカウンセラーと学校のスクールカウンセラーについて、同じ人が日を変えてやっているということがあるため、学校が十分に把握しきれないという状態になってきていることが大きな問題であると考えている。誰がどのような内容の相談をされているかを市教委がきちんと把握しておく

たいが、今の体制では十分には把握できていない。いただいたご意見を参考に検討していきたい。

○ 柏原市スタディ・アフター・スクール事業について、柏原市が先進的に取り組んでいることは良いことである。しかし、柏原市内の二大学に通う学生だけでなく、他市で取組まれているような、地元の学生（柏原市に居住し、地元の大学以外の大学に通っている学生、あるいは柏原市の小中学校の卒業生で大学生になっている学生）もボランティアとして起用することが、これからの学校コミュニティー作りのポイントになっていくと考えられる。卒業生をもう一度ボランティアで呼び戻す、地元の子を地元の学生に見させる、という考え方が必要であろう。スタディ・アフター・スクールの開催頻度を上げたり、充実した形で続けていくためには二大学に頼っている限り困難ではないか。学校の放課後授業をどういう形で重点を絞っていくのかを整理しなければならないのではないか。

A スタディ・アフター・スクールのスタートの経緯に大阪教育大学との連携という部分があったため、現在これに参加する学生は大阪教育大学または関西福祉科学大学に限るという形でやっている。地元の学生に関しては、中学校には多く入ってもらっている。小学校にも、これとは別の放課後の学習支援、授業支援、水泳指導等かなり入ってもらっているので、スタディ・アフター・スクールとは少し別の形で地元の学生には関わってもらっている。ただ、スタディ・アフター・スクールでも学生の確保が課題になっているので、今後検討していきたい。

○ 柏原市の幼保一元化について、待機児童を無くすための対応であると同時に、就学前教育が文部科学省と厚生労働省の2つにわたっていることの問題が出てきていることもある。現在、就学前教育が重視されているので、待機児童がないから、というのではなく、検討していかなければならない。

A 幼小中一貫教育の中で保幼小会議を立ち上げ、公立の保育所・幼稚園・小学校で相互の連携を深める、というのが動き出している。保育所・幼稚園についても、できるだけ学習内容を擦り寄せていき、同じように小学校に入学できるようにするためにはどうしたら良いだろうかということを進ましているところである。国の動向も見ながら進めていきたい。

○ 教員スキルアップ事業を今年度からしないのであれば、この代わりに全体の教員研修の計画も載せてほしい。また、教員研修の絶対数が分かるものが必要である。そうしないと、教員研修をやっていないという形に見えるのではないかと困るのではないかと。

A ここには載せていないが、昨年度のスキルアップ事業とほぼ同じ内容・数の研修を、今年も一般の教員研修の中で行った。名前が変わっているだけである。

<公民館>

○ 講座等を改善しながら良く取り組んでいる。事業名が「生涯学習の運営」になってい

て、「公民館講座」と「市民文化祭」とで括るが、「生涯学習」というのはものすごく大きな概念で、公民館講座の長期の講座名としても「生涯学習」が出てきている。この重なりは避けた方が良くはないか。教養基礎講座も1日講座も生涯学習である。市民からすると名称に慣れ親しんでいるので、これで良いかもしれないが、是非変えてくれというわけではないが、考え方としてはどうか。市民の方々に生涯学習とは何か分からないため、そういう世の中であると知ってもらうために、こちら側が言葉を的確に使っていく方が良いだろう。

- A 「生涯学習講座」に名称を改めたのは2年前で、春と秋に分けた関係で以前の講座との変化を理解してもらいやすくするためである。確かに全体が生涯学習であるので、慣れてもらった来年辺りに名称変更をしようかと考えている。

#### <図書館>

- 図書館司書に学校図書館の研修はもちろんのこと、指導に入ってほしい。学校図書館を市の図書館の枠内に入れる。学習指導要領が変わり、どこの市も読書に力を入れている。この指導を市の図書館で行ってほしい。学校で読書をする面白さを知った子が図書館へも行くような連携が必要なので、せめて講習会を開いてもらう等、何らかの形でやっていただけると有り難い。

- A 今年、学校の図書担当の教師と司書との研修（交流会）を開いた。内容は本の修復の仕方等であったが、そこからでもやっていけば教師と顔見知りになり、行きやすくなるのではないかとということで校舎長会とも連携して進めているところである。また、ある学校から朝読書の関係で貸出しの要請があり、蔵書の中から370冊を貸出し、活用してもらっている。他校へも声かけをしている。今後、1歩でも2歩でも進めていかなければならないと思っている。

#### <社会教育課>

- 役所（国の施策、府県レベルでも）の社会教育は小学生とシルバー世代には手厚いが、中高生、ましてや30代の青年にはほとんど何も無い。生涯学習のところを社会教育として柏原市民に、というのであれば、この若手層、次の柏原を担ってくれる青年たちへの手立てが必要ではないか。

- A 来年度の課題として検討する。

#### <文化財課>

- 歴史資料館の存在を知らない柏原市民もいるようなので、柏原市民にもっと来館してもらえるように更なるPRをする必要がある。

- A 例えば、市立図書館でパネル展を開催する等、今後も努力していく。

- 近隣市と 地域交流をすべきであり、もっと高校生を取り込んでいく必要がある。



A 既に中河内3市で年1回歴史ウォーキングを開催している。その他、様々な模索・取り組みをしているが実を結んでいないので、さらに方法等の検討を進めていく。資料館・鳥坂寺・高井田横穴古墳群の3箇所を利用していただけるようにしていきたい。

<スポーツ振興課>

○ 指定管理者制度を導入して、利用時間の拡大・受付時間の延長等により、体育館等の利用者が増えたのは良かった。インターネットによる利用申込みはできないのか。

A 大阪府などはインターネット受付を行っているが、抽選の際、同一グループで多数申込みをするおそれがあるため、できるだけ対面で確認しながら受付を行いたい。

<学務課>

○ 柏原市に限ったことではないが、数年以内に管理職数が足らなくなると言われている。これに対して、柏原市はどういった対策をしているか。

A 本市は平成29年度末に管理職8名の退職が予想される。25年度末から退職年齢61歳ということがある程度固まってきているようであるため、今後ずれていくかと思われる。

柏原市の対策としては、現在、指導主事試験を受けずに教員から教育総務課へ主査（行政職）として配置している者を、様々な経験をさせた後に学校現場に戻らせ、主席として活躍させ、また、若いうちから教頭試験を受けさせ、来るべき時期を待って教頭に登用する、というような計画的な若手育成の方向を取っている。年配層（50歳前後）も、今までは管理職試験を受験していなかったベテラン教師もいるため、受験するよう説得している。今年は40歳代後半から50歳の教員で管理職試験を受験している者も多い。

○ 各学校で講師数が増えているのは、府教委の採用数が少ないため柏原市の配置が少ないということなのか。

A 現在、柏原市では15名の講師を配置している。府教委が採用数を押さえるため、初任者（新任）の配置も少ない。その欠けた分は講師を配置している。しかし、もう一つの側面として、一度に多くを採用してしまうと、教員の資質が低下することが考えられる。また、正教員として配置されても、1年目に休職・退職してしまうこともあり、こういった数が増えると学校現場が混乱してしまうことが予想される。

<教育総務課>

○ 中学校給食の実施について、生徒は嫌がっているのではないか。

A アンケートでは、保護者の多くは実施を望んでおられるが、生徒の方は半数近くは望んでおらず、2割近くは分からないという結果である。

○ 東京の方では、牛乳だけでも給食を実施しているという所もあるのに、全面的に実施する予定であるのは良いことである。

A 選択制という考えもあったが、食育の観点からも完全実施が望ましいという結果に至った。

#### IV 点検・評価に関する学識経験者からの意見・助言

(1) 木下 百合子 氏 (大阪教育大学教授)

それぞれの分類領域で、初期の目標を達成できていると評価できる。また、昨年度の点検・評価の改善意見を汲み取り、点検・評価の時期が早められたことも評価できる。

教育委員会が取り組む学校教育、生涯教育について、市民のニーズは多様化してきている。その多様なニーズを従来の組織的役割分担で担えるのかどうかを検討することが、今後の課題だろう。それぞれの組織が連携して多様なニーズに対応できるような体制を作り出されるよう望みたい。そうすれば、青年層のニーズへの対応も可能になるのではないだろうか。

(2) 杉井 齊 氏 (元柏原市教育委員会委員長)

事務点検・評価は今年度で3年目になるが、前年度事業に対する改善点・創意工夫等、事務処理に対する認識を深めることに意義があり、その取組み姿勢は大いに評価できる。

校舎耐震化事業は22年度で進捗率が48%となっているが、児童生徒の生命安全に関わる重要な事業であるので、早期全校耐震化に努力してほしい。

幼小中一貫教育事業は連続性を重視した一貫教育であり、教育効果を高める重要な事業で高く評価できることから、全中学校区の早期開校を期待したい。

## 平成23年度 教育委員会の事務の点検及び評価に関する事業

<h1>学校教育部</h1>	<h3>教育総務課</h3>	<p>教育委員会運営事業                      教育委員会事務局運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会表彰</li> <li>・教育委員会規則等の制定及び改廃に関すること</li> <li>・教育委員会所属職員の人事・給与に関すること</li> <li>・公印の管理に関すること</li> <li>・教育委員会の所管に係る予算及び決算の総括に関すること</li> <li>・学齢児童生徒の就学並びに児童生徒の入学、転学、退学に関すること</li> <li>・幼稚園の入園料・保育料に関すること</li> <li>・教育に係る調査に関すること</li> <li>・教育施設台帳に関すること。</li> <li>・教育施設の国庫負担金及び補助金に関すること</li> </ul> <p>教育センター施設管理事業                      小学校運営事業                      小学校施設管理事業                      小学校施設整備事業                      藤柏学校給食組合負担金事業                      小学校教育振興事業                      小学校耐震化事業                      中学校運営事業                      中学校施設管理事業                      中学校施設整備事業                      中学校教育振興事業                      中学校震化事業                      幼稚園運営事業                      幼稚園施設管理事業                      幼稚園施設整備事業                      私立幼稚園就園補助事業</p>
	<h3>学務課</h3>	<p>教育委員会事務局事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通学区域の設置に関すること。</li> <li>・学級編成に関すること。</li> <li>・教職員の人事及び幼稚園教職員の配置転換に関すること</li> <li>・学校給食に関すること。</li> <li>・教科書採択及び無償配布に関すること</li> <li>・校長及び学校事務職員の研修に関すること</li> </ul> <p>小学校保健対策事業                      中学校保健対策事業                      幼稚園保健対策事業                      小学校就学援助事業                      中学校就学援助事業</p>
	<h3>指導課</h3>	<p>不登校児童生徒適応事業                      小中学校英語指導事業                      小学校スクールカウンセラー配置事業                      小学校わくわくスタート事業                      スタディ・アフター・スクール事業                      幼・小・中一貫教育推進事業                      進路選択支援事業                      基礎体力向上推進事業                      奨学基金貸付事業                      教員スキルアップ事業                      幼稚園預かり保育事業                      教科書採択に関すること</p>

<b>生涯学習部</b>	<b>社会教育課</b>	生涯学習情報提供事業 社会教育委員会議運営事業 成人式開催事業 家庭教育事業「親と子のための教室」 社会教育団体支援事業(婦人団体連絡協議会) 社会教育団体支援事業(PTA協議会) 社会教育団体支援事業(連合青年団協議会) 青少年講座等開催事業 青少年指導員活動事業 こども会活動支援事業 青少年リーダー指導者会活動支援事業 青少年健全育成活動支援事業 青少年教育キャンプ場管理事業 放課後児童会施設管理事業 放課後児童会運営事業 放課後子ども教室推進事業 通学合宿開催事業 日本語教室開催事業 市民劇場文化活動事業 文化会館管理運営事業
	<b>文化財課</b>	発掘調査事業 建造物詳細調査事業 文化財遺物保存処理事業 文化財説明板製作設置事業 重要文化財等公開管理助成金事業 普及啓発活動事業 高井田横穴実施設計作成事業 高井田文化施設管理事業 歴史資料館等運営協議会開催事業 企画展開催事業 文化財講演会開催事業 文化財普及・体験事業 収蔵資料整理報告事業 高井田文化教室運営事業
	<b>スポーツ振興課</b>	スポーツ教室 春季市民体育大会 市民健康マラソン 市民体育祭 柏原市運動広場管理運営 柏原市体育施設管理業務 サンヒル柏原プール補助事業 体育指導委員事業 体育協会補助事業 体育館管理業務
	<b>公民館</b>	公民館施設管理 公民館施設(堅下合同会館)管理 公民館施設(国分合同会館)管理 各種文化講座 市民文化祭事業 文化連盟補助金事業
	<b>図書館</b>	図書館運営事業

## (1) 学校その他の教育機関の設置、管理及び廃止に関すること

### ■ 柏原市教育委員会所管の教育機関

- ・公民館
- ・歴史資料館
- ・体育館
- ・各市立学校
- ・図書館
- ・高井田文化教室
- ・第2体育館
- ・国分図書館

### ■ 小学校(平成23年5月1日現在)

学校名	生徒数 (人)	学級数
柏原小学校	573	21(内 3)
柏原東小学校	306	13(内 1)
堅下小学校	459	17(内 2)
堅上小学校	88	7(内 1)
国分小学校	523	18(内 1)
玉手小学校	588	22(内 4)
堅下北小学校	374	15(内 3)
堅下南小学校	438	17(内 2)
堅下南小学校 高井田分校	6	1(内 0)
旭ヶ丘小学校	515	22(内 4)
国分東小学校	177	7(内 1)
<b>計 11 校(分校1含む)</b>	<b>4,047</b>	<b>160(内 22)</b>

( )は内支援学級数

### ■ 中学校(平成23年5月1日現在)

学校名	生徒数	学級数
柏原中学校	436	14(内 2)
堅上中学校	50	4(内 1)
国分中学校	419	15(内 3)
堅下北中学校	445	14(内 2)
堅下南中学校	283	11(内 3)
玉手中学校	478	15(内 1)
<b>計 6 校</b>	<b>2,111</b>	<b>73(内 12)</b>

( )は内支援学級数

■幼稚園(平成23年5月1日現在)

園名	園児数(人)	クラス数
柏原西幼稚園	48	2
柏原東幼稚園	休園	休園
堅下幼稚園	52	2
堅上幼稚園	22	2
国分幼稚園	64	2
堅下北幼稚園	28	2
玉手幼稚園	88	4
計7園	302	14

## (2) 財産の管理に関すること

担当課名 社会教育課

### 1. 事務事業名

管理運営事業

○青少年教育キャンプ場

### 2. 事業概要

○青少年が自然と親しみながら規律ある集団生活の中、野外活動を行うことにより、心身共に健全な身体と心を育成することを目的に、昭和55年に開設した。子どもたちが自然体験学習を経験し、青少年の創造性・協調性・自主性を向上させるため、キャンプカウンセラーによる野外活動及びレクリエーションの指導を行っており、近隣でも貴重な存在である。定員は100名(宿泊80名)。キャンプファイター場、野外集会場、自炊場、テントサイト、ログハウス(研修用)を備えている。

### 3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成22年度の取組み状況】

○キャンプカウンセラーの募集ポスターを作成し、市内各公共施設や大学に掲示する等、カウンセラーの確保に努めた。

-----  
【平成23年度の取組み状況】

○大雨や台風の影響で、キャンプ場の敷地内が水浸しになることがたびたびあり、職員等でその都度復旧措置を行った。

### 4. 点検・自己評価

○ここ数年来、少子化や社会構造の変化等により、青少年の健全育成を目的とした教育キャンプ場の需要は減少の傾向にあるが、青少年団体の研修、育成の場となっていることや主催キャンプへの応募人数が多いことなどから、事業に対する効果はあると考えている。

## 5. 成果指標

指標名	H22実施 (人)	H23計画 (人)
キャンプ場利用者数	1,020	1136

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)
青少年教育キャンプ場管理事業	3,064	3,376

## 6. 今後の課題

### 【新たな課題】

○施設・設備の老朽化が著しく、修繕箇所が発生している。

### 【継続課題】

○少子化に伴う青少年の人口減少やレジャーの多様化等から、利用者数が伸び悩んでいる。今後もキャンプ場のPRを進めていく必要がある。  
○学生数の減少に伴い、キャンプカウンセラーの確保が難しい。今後はさらに大学との連携を強化するなど、カウンセラーの確保に努める必要がある。

### 【昨年度の評価による課題等】

○青少年の健全育成という目的の他、利用対象となる団体も減少しているため、利用者は減少傾向にある。利用する対象者や施設の充実など抜本的な検討が必要である。



## (2) 財産の管理に関すること

担当課名 文化財課

### 1. 事務事業名

管理運営事業

・歴史資料館 ・高井田文化教室 柏陽庵

### 2. 事業概要

#### ■ 歴史資料館

郷土の歴史や民族等に関する史・資料を収集、保管、研究、展示し、広く市民の閲覧等に供している。

#### ■ 高井田文化教室柏陽庵

茶道、華道、日舞等、市民の文化活動の場として、有料で提供している。

### 3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

#### 【平成22年度の取組み状況】

##### ■ 企画展（年4回開催）

夏季企画展「群集墳から火葬墓へ」(7.10～9.5)、秋季企画展「大和川はどこへ・・・」(9.21～12.12)、冬季企画展「ちょっと昔の道具たち ーはこぶー」(1.8～3.6)、春季企画展「柏原ぶどう物語」(3.26～6.19)

##### ■ スポット展示（2か月ごとに展示替え）

駕籠、東野家文書(5～6月)、謄写版等(7～8月)、レコード等(9～10月)、鳥坂寺発掘速報展(11～12月)、東野家資料(1～2月)、御殿雛(3～4月)

##### ■ 講演会等

文化財講演会(4回)、市民歴史大学(4回)、文化財講座(12回)、古文書入門講座(10回)、体験教室(2回)

##### ■ 刊行物

夏季企画展図録、春季企画展図録、館報(第22号・2009年度版)、歴史資料館だより「ゴンドラ」No.7

##### ■ その他の取組み

博物館実習生受入(8.21～29、2人)、中学生職業体験受入(10.27～29、1人)、市民歴史クラブとの連携(共同展示等)、FMラジオでの文化財紹介(毎月第2水曜)、資料の収集・貸出 等

##### ■ 柏陽庵

利用者数2,114人

#### 【平成23年度の取組み状況】

企画展、スポット展示、各種講座・講演会は、例年どおり開催。夏季企画展「赤馬伝説」(7.9～9.4)、秋季企画展「大和川の風景」(9.20～12.11、開催予定)。スポット展示(酒ビンのラベル、商店の帳簿、明治の小学校教科書等、2か月ごとに展示替え)。刊行物、その他の取組みも例年どおりの予定。

### 4. 点検・自己評価

平成22年度の入館者数は18,646人と、平成21年度の21,689人と比較して約14%減少した。冬季企画展「ちょっと昔の道具たち」等の減によるものか(21年度・4,345人→22年度・2,149人)。「大和川」と「ちょっと昔」は、毎年恒例のテーマであるため、マンネリ化の危険性をはらんでいる。常に創意工夫が求められるところである。範としたい。

しかしながら、入館者数は、依然、約2万人の水準を保っており、入館者アンケート等に見る意見等からも当館の展示は、おおむね好評であると判断できる。今後とも、この水準を維持していきたい。

今年度、当館運営協議会の提言を受け、当館運営の参考とするため、他市同種施設の運営についてのアンケート調査を実施した。この結果を見ると、当館の運営状況はトップレベルにあると言えるようである。

## 5. 成果指標

指標名	H22実施 (人)	H23計画 (人)
歴史資料館入館者数	18,646	20,000
柏陽庵利用者数	2,114	2,000

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)
高井田文化施設 管理費	7,544	7,984
高井田文化施設 運営費	9,260	10,447

## 6. 今後の課題

### 【新たな課題】

館の老朽化による設備等の更新の必要性  
現況を把握し、今後、予算内で段階的、計画的に更新等していく必要がある。

### 【継続課題】

前記、「点検・自己評価」のとおり。  
いかに、市民ニーズに応え、現在の水準を維持していくかが課題である。今後とも、運営協議会等の意見・提言、入館者アンケート等を通じ、可能な限り、創意工夫・改善・検討・模索していきたい。

### 【昨年度の評価による課題等】

特になし。

## (2) 財産の管理に関すること

担当課名 スポーツ振興課

### 1. 事務事業名

#### 管理運営事業

- ・体育館管理業務(市立体育館・第二体育館)
- ・体育施設管理業(片山庭球場・堅下庭球場・青谷運動場)
- ・運動広場管理運営業務(円明運動広場・東山運動広場)

### 2. 事業概要

市民のスポーツ推進に寄与するため、市立体育館・第二体育館・片山庭球場・堅下庭球場・青谷運動場・円明運動広場・東山運動広場の管理運営を行なう。

### 3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

#### 【平成22年度の取組み状況】

- ・市立体育館・第二体育館・片山庭球場・堅下庭球場・青谷運動場は平成22年度から平成24年度まで3年間の指定管理者制度を導入し、経費の削減とサービスの向上に努めた。
- ・円明運動広場・東山運動広場はスポーツ振興職員による管理運営を行ない、施設整備を随時行ない快適で安全なスポーツ活動環境維持に努めた。

#### 【平成23年度の取組み状況】

- ・市立体育館・第二体育館・片山庭球場・堅下庭球場・青谷運動場の指定管理者に適切な指導・助言を行ないスムーズな運営を目指す。
- ・円明運動広場・東山運動広場はスポーツ振興職員による管理運営を行ない、施設整備を随時行ない快適で安全なスポーツ活動環境維持に努める。

### 4. 点検・自己評価

- ・指定管理者制度の導入で、利用時間の拡大・受付時間の延長等のサービスの向上により市民の好評を得た。

## 5. 成果指標

指標名	H22実施 (人)	H23計画 (人)
体育館管理業務利用者	89,281	91,000
体育施設管理業務利用者	59,640	61,000
運動広場管理運営業務利用者	26,064	27,000

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)
体育館管理費	33,347	33,757
体育施設管理費	8,228	9,150
体育施設管理費	12,020	12,017

## 6. 今後の課題

### 【新たな課題】

- ・多様化する市民のニーズに対応した施設運営の条件整備
- ・施設の老朽化に対応した施設整備

### 【継続課題】

- ・各施設とも市民が安全かつ安心して利用できる施設運営。

### 【昨年度の評価による課題等】

- ・特になし

## (2) 財産の管理に関すること

担当課名	公民館
------	-----

### 1. 事務事業名

管理運営事業  
・公民館

### 2. 事業概要

- 公民館本館、公民館堅下分館（堅下合同会館内）、公民館国分分館（国分合同会館内）

公民館では、市民の身近な学習交流場として、幅広く文化芸術、グループ活動及び各種団体の会議、研修会などに利用されるよう貸館業務を行うとともに、利用者が快適かつ安全に施設を利用しただけのよう施設の維持・管理に努めています。

### 3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

#### 【平成22年度の取組み状況】

- 貸館状況

場 所	貸室数	年間貸室延数	年間利用者数	月平均利用者数
公民館本館	11	2,223	61,286	5,107
堅下分館	8	1,956	28,396	2,366
国分分館	5	1,116	14,681	1,223
合計	24	5,295	104,363	8,696

- 施設整備状況

経年劣化した吸水式冷温水機の改修工事を実施

電波障害対策のための共同受信設備デジタル化工事を実施

#### 【平成23年度の取組み状況】

- 貸館状況(見込み)

場 所	貸室数	年間貸室延数	年間利用者数	月平均利用者数
公民館本館	11	2,300	62,000	5,167
堅下分館	8	2,000	29,000	2,417
国分分館	5	1,200	15,000	1,250
合計	24	5,500	106,000	8,834

- 施設整備状況

学習室改修工事を実施予定

### 4. 点検・自己評価

本市の社会教育施設として、最小限の経費で適切な公民館の管理運営を行い、貸室を安全かつ快適に社会教育活動の場として利用していただくことで住民の自主活動を支援した。

## 5. 成果指標

指標名	H22実施 (人)	H23計画 (人)
公民館本館貸室利用人数	61,286	62,000
公民館堅下分館貸室利用人数	28,396	29,000
公民館国分分館貸室利用人数	14,681	15,000

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)
公民館本館施設管理	16,138	16,402
公民館堅下分館施設管理	6,276	6,993
公民館国分分館施設管理	783	839
公民館施設整備	10,996	3,900

## 6. 今後の課題

### 【新たな課題】

### 【継続課題】

利用者の利便性と安全な使用を図るため、財政状況を勘案しながら計画的な施設・設備の補修を行っていく必要がある。

### 【昨年度の評価による課題等】

### (3) 職員の任免その他の人事に関すること

担当課名	学務課
<b>1. 事務事業名</b>	
○教職員人事に関すること ○教職員の勤務に関すること	
<b>2. 事業概要</b>	
○学校園長の経営方針のもと、特色ある学校園づくりの推進を図るとともに、教職員の意欲の向上を図る人事異動を行う。 ○新規採用者の獲得とともに、市町村間の広域異動や校種間異動を積極的に進め、学校間の連携と活性化を図る。 ○教職員の綱紀の保持について、適切な指導を行う。教職員の勤務時間の把握をし、健康保持に努める。	
<b>3. 主な取組み状況</b>	
・・・(実績・成果・反省点など)	
<b>【平成22年度の取組み状況】</b> 各学校園の特色、校園長の求める人材に応じて年齢・技量・性・経験等に応じてバランスの良い配置をし市の講師を確保して幼小中一貫教育の推進に活用した。 人事異動による学校園の活性化、若い管理職の採用による学校運営の刷新など、学校園の活性化に取り組んだ。府教委の推進するチャレンジ人事交流に積極的に取り組んだ。 勤務時間の把握を行い、時間外勤務の過重となっている教職員には個別の指導並びに産業医への受診を推進した。また、ゆとり月刊、ゆとりの日の定退勤の呼びかけ。 教頭の安全衛生推進者の講習会への参加。	
<b>【平成23年度の取組み状況】</b> 各学校園の特色、校園長の求める人材に応じて年齢・技量・性・経験等に関してバランスの良い配置を検討している。 幼小中一貫教育推進事業のため市単費の講師について充実を図っている。 若い管理職候補の育成、女性管理職候補の育成、指導主事候補の育成に力を入れている。 指導が不適切な教員に対する研修、初任者の指導技術の向上、服務規律の徹底に力を入れている。 新任教頭の安全衛生推進者講習の受講を実施している。 首席の全校配置に力を入れている。	
<b>4. 点検・自己評価</b>	
人事異動による学校園の活性化、若い管理職の採用による学校運営の刷新など、学校園の活性化に取り組めた。特に、府教委の推進するチャレンジ人事交流に積極的に取り組んだ。  指導に課題がある教員がいる場合、市教委や府教委が連携して技術力が向上するように取り組んでいる。保護者からの意見なども積極的に取り入れるよう工夫している。  教職員の不祥事防止の研修に各学校に取り組ませた。  校園長会・教頭会において綱紀の肅正等についての研修を実施した。	

## 5. 成果指標

指標名	H22実施 ( )	H23計画 ( )

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)

## 6. 今後の課題

### 【新たな課題】

ここ数年、教職員の欠員に比べ、新規採用者の配当が少ないため、講師の数が増加している。今後、より一層大学との連携を深め、人材の確保に努めたい。また、短時間勤務の再任用教員、育児短時間勤務希望の教員、高齢者部分休業希望の教員等が増えてくることで担任ができない教員が増えて来るので課題である。

初任者の学校不適應への対応、指導が不適切な教員への対応が増えてきている。指導課指導主事や府教委の担当者と連携して対応する。

首席の全校配置に向け、若手教員の育成と登用が課題である。

### 【継続課題】

指導主事等の管理職候補の確保・育成が難しい。

団塊の世代の大量退職時代を迎え、各学校の世代交代を推進できる教職員の異動をいかに進めるかが数学、理科等の慢性的な講師不足がある。

### 【昨年度の評価による課題等】

上記と同じ



(4) 生徒、児童の就学並びに生徒、児童、幼児の入学、転学、退学に関すること

担当課名 教育総務課

1. 事務事業名

○私立幼稚園就園補助事業

2. 事業概要

私立幼稚園は、それぞれの教育理念に基づいた教育を展開しており、市内在住の幼稚園児の6割以上が私立幼稚園に通っている。  
 公立幼稚園と私立幼稚園は、それぞれの機能を活かしながら、共に就学前教育を充実させていくことが必要である。  
 しかし、公立幼稚園と私立幼稚園の入園料や保育料には大きな差があるため、私立幼稚園に在籍する園児の保護者に補助を行うことで経済的負担の軽減を図り、保護者の選択肢の幅を広げるとともに、幼児教育の振興を促進する。

3. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成22年度の取組み状況】

- 1 補助金の種類と支給額
  - (1)私立幼稚園就園奨励費補助金  
市民税所得割額ときょうだいの状況により、0～299,000円(年額)を支給
  - (2)私立幼稚園保護者補助金  
所得に関係なく市の単独事業として、一律18,000円(年額)
- 2 助成方法  
私立幼稚園から配付される申請書に、保護者が必要事項を記入して幼稚園に提出する。
- 3 平成22年度支給実績
 

私立幼稚園就園奨励費補助金	37,326,400円	391 件
私立幼稚園保護者補助金	5,344,500円	301 件

【平成23年度の取組み状況】

- 1 補助金の種類と支給額
  - (1)私立幼稚園就園奨励費補助金  
市民税所得割額ときょうだいの状況により、0～303,000円(年額)を支給
  - (2)私立幼稚園保護者補助金  
所得に関係なく市の単独事業として、一律18,000円(年額)
- 2 助成方法  
私立幼稚園から配付される申請書に、保護者が必要事項を記入して幼稚園に提出する。
- 3 平成23年度事業計画
 

私立幼稚園就園奨励費補助金	32,599,200円	330 件
私立幼稚園保護者補助金	4,788,000円	266 件

4. 点検・自己評価

国庫補助である私立幼稚園就園奨励費補助金については、市内幼稚園に在籍する8割以上の園児の保護者に、市単独事業の私立幼稚園保護者補助金についても7割の園児の保護者に対して支給した。就園奨励費は毎年文科省からの通知に基づいて、市民税の課税状況に応じて支給単価の増額と兄弟を有する場合の上乗せが図られているが、保護者補助金は所得に関係なく一律に支給している。  
 公立幼稚園・私立幼稚園がともに切磋琢磨し、共存共栄していくためには私立幼稚園に在籍する園児の保護者に補助を行う保護者補助金の存続は、保護者の選択肢の幅を広げるとともに私立幼稚園の活性化の面からも必要であると考えます。

## 5. 成果指標

指標名	H22実施 (人・%)	H23計画 (人・%)
柏原市内幼稚園の 在籍園児数 (人)	364	397
保育料に対する保護者補助金 補助率〔第二白鳩幼稚園〕(%)	7.8	7.8
保育料に対する保護者補助金 補助率〔関西女子短期大学附 属幼稚園〕 (%)	7.1	7.1

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)
私立幼稚園就園補 助事業	42,671	47,585

## 6. 今後の課題

### 【新たな課題】

なし

### 【継続課題】

特になし。

### 【昨年度の評価による課題等】

特になし。

|

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名	学務課
<b>1. 事務事業名</b>	
<ul style="list-style-type: none"><li>○学級編成に関すること</li><li>○通学区域に関すること</li><li>○小規模特認校に関すること</li></ul>	
<b>2. 事業概要</b>	
<p>○公立小・中学校の学級編制事務取扱要領にもとづき、各学校の児童・生徒数に応じた学級編制の協議を大阪府教育委員会と行う。</p> <p>○通学区域の検討。指定校の変更に関する要項にもとづき、指定校の変更の申請があった場合の対応。</p> <p>○小規模特認校の募集案内の作成、説明会や面談の実施、入学・転入学の決定を行う。</p>	
<b>3. 主な取組み状況</b> ……(実績・成果・反省点など)	
<b>【平成22年度の取組み状況】</b>	
<p>小規模特認校については、特認生が小学校で在籍児童の35%、中学校で在籍生徒の60%を占め、複式学級寸前であった堅上小・中学校の児童生徒数増加の一助となっている。これにより学校も活性化し、特認の児童生徒も堅上地区での少人数の教育に満足を示している。</p>	
<b>【平成23年度の取組み状況】</b>	
<p>小規模特認校の募集案内の作成、説明会や面談の実施、入学・転入学の決定を行った。</p>	
<b>4. 点検・自己評価</b>	
<p>小規模特認校については、学校が活性化している。特認の児童生徒も堅上での自然豊かな環境、少人数での教育に満足を示している。</p>	

### 5. 成果指標

指標名	H22実施 ( )	H23計画 ( )

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)

### 6. 今後の課題

#### 【新たな課題】

幼稚園の園児減少による公立幼稚園の再編統合が課題である。

幼小中一貫教育の全市展開に向けて、保護者・市民へのアピールが大切である。

#### 【継続課題】

堅上小・中学校の特認生の募集について、最近、減少傾向にあること。

#### 【昨年度の評価による課題等】

上記と同じ

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名 指導課

1. 事務事業名

不登校児童生徒適応事業

2. 事業概要

不登校児童・生徒に対する指導を行うために、教育研究所内教育支援センター内に「ほのぼのルーム」を設置し、不登校児童・生徒の在籍校と連携しつつカウンセリング、体験活動、教科指導等を行い、学校復帰をめざす。平成7年に「ラポール」として開設、不登校児童・生徒の学校復帰に向けた調査研究を行う。

3. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成22年度の取組み状況】

適応指導教室指導員が中心となり各学校・スクールカウンセラーと連携し、不登校事例の研究、不登校児童生徒や保護者の相談、学校復帰に向けての取り組みを進めてきた。また、ボランティア(おもに心理学を専攻する学生や退職教員)を活用し学校復帰への支援または未然防止のための支援を行っている。12月末現在、適応指導教室に通っていた児童生徒4名は学校復帰を果たすことができた。

【平成23年度の取組み状況】

昨年度同様、適応指導教室指導員を中心に、各学校、スクールカウンセラー、ボランティア等が連携して、不登校児童生徒や保護者の支援を進めている。特に本年度は、学校教育課題研修会及び子ども支援研修会において、医師、大学教授、地域就労支援センター職員を招聘し、学校を中心とした諸機関との連携をテーマに研修を重ねている。

4. 点検・自己評価

不登校の要因が様々であり、特定することが難しいなかで一定の効果をあげることができた。しかし、不登校問題の性質上今後も増加の可能性が大きい。その原因を丁寧に探り解決に向けて研究、取組を進めることは継続して必要である。

## 5. 成果指標

指標名	H22実施 ( )	H23計画 ( )
通室児童・生徒の学校復帰率	88%	100%
適応指導教室への相談数	1620件	2000件
柏原市適応指導教室内や、各校での校内適応指導教室内での不登校児童・生徒に関わった人数	40人	38人

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)
適応指導教室補助指導員報償費	750	750

## 6. 今後の課題

### 【新たな課題】

現在、柏原市適応指導教室の指導員は府による研究所加配教員を充てているが、今後も継続して加配があるという保障がない。

### 【継続課題】

適応指導教室へのニーズが年々高まり、対応できない状況が起こる可能性がある。

### 【昨年度の評価による課題等】

学校教育課題研修会及び子ども支援研修会を組織し情報を共有している。

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名 指導課

1. 事務事業名

小中学校英語指導事業

2. 事業概要

平成23年度より全面実施する小学校外国語活動・中学校の英語教育・国際理解教育の推進・充実のため、外国人英語指導助手(ALT)を各小・中学校に配置し、より教材研究や教員研修の充実、質の高い授業の構築を図る。

3. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成22年度の取組み状況】

平成22年度より事業者との契約を派遣委託に切り替え、各中学校区に1名(堅下南中学校区と堅上中学校区を組み合わせ1名)の合計5名を配置している。ALTの契約日数は150日で各中学校区内で小学校と中学校に配分した。主に、授業補助として活用したが、教材作成や研修補助として活用する場合もあった。

【平成23年度の取組み状況】

昨年度とは別の事業者と契約し、これまでと同様に各中学校区に1名(堅下南と堅上を組み合わせ1名)ずつ、計5名を配置している。日々の授業だけでなく、夏季休業中に指導法研修の講師としても活用している。

4. 点検・自己評価

事業者と委託契約を結び実施していたが、法制上制約があり活用しにくい部分があった。国、府の指導、学校現場からの声を検討し、平成22年度から派遣委託契約に切り替えた。これにより、学校職員よりALTに業務命令を出すことができるようになっている。



### 5. 成果指標

指標名	H22実施 ( )	H23計画 ( )
満足度の聞き取り	90%	100%

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)
小中学校 英語指導事業	15,357	16,302

### 6. 今後の課題

#### 【新たな課題】

派遣委託契約によりALTの管理に不安が生じる。

#### 【継続課題】

契約期間が5月～12月であるため、同じALTが継続して指導に関わるできない。またALTの技量にもばらつきがあり、優秀な人材の確保が難しい。

#### 【昨年度の評価による課題等】

同上

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名 指導課

1. 事務事業名

小学校スクールカウンセラー配置事業

2. 事業概要

小学校での「いじめ」「不登校」等の問題解決に向けて、児童のカウンセリングや保護者・教職員等への助言・援助を行うなど、小学校における教育相談体制の充実・強化を図るため、児童の心のケアに関し専門的な知識・経験を有する臨床心理士等をスクールカウンセラー2名を4小学校に派遣する(1校あたり20日)。また、派遣先を拠点校扱いにすることにより、対象を市内全小学校の児童・保護者とする。

3. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成22年度の取組み状況】

年々需要が高まり、予約を入れることが難しいほど相談業務があった。

【平成23年度の取組み状況】

昨年同様、年度始めから相談が多く、就業時間だけでは対応できない状況である。

4. 点検・自己評価

対応しきれないほどの相談件数があり、スクールカウンセラーの必要性を感じる。

## 5. 成果指標

指標名	H22実施 ( )	H23計画 ( )
小学校長期欠席児童数	12人	10人
相談件数	1628件	1500件

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)
小学校スクール カウンセラー配置事 業	3,043	3,062

## 6. 今後の課題

### 【新たな課題】

不登校の相談件数は多いが、発達相談等、新たな相談がある。

### 【継続課題】

相談件数が多く対応しきれない場合がある。また拠点校配置なので、保護者などが相談するのに遠方から訪ねてこななければならない場合がある。

### 【昨年度の評価による課題等】

学校心理士の活用について研究・検討をしている。

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名	指導課
<b>1. 事務事業名</b>	
小学校わくわくスタート事業	
<b>2. 事業概要</b>	
就学する小学校を中心に交流や体験行事を行うことで、小学校入学という人生の節目をなだらかな段差とし、小学校生活へのスムーズな移行を行う。	
<b>3. 主な取組み状況</b>	
・・・(実績・成果・反省点など)	
<b>【平成22年度の取組み状況】</b>	
昨年度の各校の取組みを各校へ広め、小学校生活への円滑な移行ができるよう、各校の活動を見直し、取組みがより充実するように取り組んだ。	
<b>【平成23年度の取組み状況】</b>	
各小学校区の小学校が中心となって、公立幼稚園、私立幼稚園、公立保育所、私立保育園と交流を行っている。各校園所の行事に参加したり、小学校の運動場や体育館を会場にして交流行事を行ったりしている。	
<b>4. 点検・自己評価</b>	
平成15・16年度実施の府の事業において、小学校教育に対する保護者の理解が進み、幼児の小学校就学に対する期待を高めることができた。そこで、ぜひ継続すべきとの判断で、平成17年度より市単費で実施してきた。昨年度の取組みの中でも、小学校と幼稚園、保育所等の連携が深まり、職員の幼・小連携による教育の共通認識を高めるとともに、保護者の小学校教育に対する理解を深めることによって、就学予定の幼児が安心して小学校生活のスタートを切ることができた。しかし、現状ではすべての案件については応えられていないので、さらなる充実が必要である。	

### 5. 成果指標

指標名	H22実施 ( )	H23計画 ( )
就学前幼児対象事業参加者数	650人	650人
保護者対象事業回数	20回	20回

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)
小学校わくわくスタート事業	284	300

### 6. 今後の課題

【新たな課題】

特になし

【継続課題】

幼小の連携の拡大

【昨年度の評価による課題等】

活動の更なる充実

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名	指導課
<b>1. 事務事業名</b>	
柏原市スタディ・アフター・スクール事業	
<b>2. 事業概要</b>	
学力向上を図るには、授業改善とともに、学習習慣の定着が大切である。そのため、小学校において平日の放課後に大阪教育大学、関西福祉科学大学の学生や地域ボランティアのサポートにより、学習活動を中心に遊び・スポーツ等の活動を行うことを通して、自学自習力を含めた学力やコミュニケーション能力を育成する。	
<b>3. 主な取組み状況</b> …(実績・成果・反省点など)	
<b>【平成22年度の取組み状況】</b>	
参加校が2校増え、全小学校での開催となった。参加人数も増加している。本事業開始から6年が経ち、定着してきているようである。注目されている事業であり、2度の視察があった。	
効果の測定については、今まで各校で行ってきたアンケートなどを、今年度は市内で開始後すぐと終了間際に一斉に行い、保護者の思いや児童の学習意欲、学習習慣の定着について調べた。	
ボランティアの確保については、大学内の違うサークルや、院生学部生両方への働きかけにより今年度は確保が出来た。	
<b>【平成23年度の取組み状況】</b>	
年度当初から、市内全小学校での開催となった。本事業7年目ということもあり、児童や指導している学生の間でも、本事業の趣旨が十分に理解され、定着してきている。内容も年を経るごとに充実してきている。効果の測定については、昨年度と同じアンケート調査を実施し、経年比較をおこなう予定である。学生の確保については、大学側への働きかけもあり良好で、安定してきている。	
<b>4. 点検・自己評価</b>	
学力実態調査等で学力向上の傾向が見られる。アンケート等で保護者の思いや児童の学習意欲、学習習慣の定着について調べる。本事業は長期的に取り組む必要があり、単年度の計画値はあくまでも、目安であるが、効果的であるといえる。	

### 5. 成果指標

指標名	H22実施 ( )	H23計画 ( )
参加児童数	423人	408人
アンケートによる学習意欲の向上	100%	100%

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)
柏原市スタディ・アフター・スクール事業委託料	5,500	7,920
スタディ・アフター・スクール専門指導員報酬費	3,708	3,830

### 6. 今後の課題

#### 【新たな課題】

特になし。

#### 【継続課題】

学生の確保

#### 【昨年度の評価による課題等】

今年度は、学生同士のつながりを中心に、大学側の働きかけもあって人数確保が出来た。今後不足する場合は、新たな大学との連携も必要になる可能性がある。

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名	指導課
<b>1. 事務事業名</b>	
幼・小・中一貫教育推進事業	
<b>2. 事業概要</b>	
柏原市において幼・小・中の一貫教育を推進するにあたり、モデル校を設置し、研究・開発を行う。平成24年度には、全中学校区で幼・小・中の一貫教育を行う。	
<b>3. 主な取組み状況</b>	
・・・(実績・成果・反省点など)	
<b>【平成22年度の取組み状況】</b>	
本年度は、幼・小・中一貫教育実践研究委員会を立ち上げ、堅下南小中学校の開校を受け、1小1中のモデルとして実践を検証した。また、同委員会で、平成23年度の堅下北地区での小中一貫校開校準備と、平成24年度の全市展開に向けての研究を行った。	
<b>【平成23年度の取組み状況】</b>	
本年度も幼・小・中一貫教育実践研究委員会を立ち上げ、①1小1中タイプ検討及び柏教研との連携、②2小1中タイプ、③保幼小連携、④環境整備、の4点を主に検討している。また柏原中学校区、国分中学校区、玉手中学校区が、堅下北中学校区の実践をモデルに、推進委員会を立ち上げ、ワーキンググループを設置し、次年度の開校にむけて準備を進めている。	
<b>4. 点検・自己評価</b>	
幼小連携カリキュラムにより、教育の繋がりが見えるようになり、小学校教育へのなめらかな接続に有効である。それに加え小中連携の強化することにより、11年間を見通した教育が実施され、教育効果をあげることができる。先行実施している学校での生徒へのアンケートでも、新教科の英語科における効果が表れている。文部科学省の幼小連携の研究開発指定校に毎年3件ほどの指定があり、研究がすすめられ、小中一貫教育は全国的に増加傾向である。また、市立幼稚園の見直し、活性化にも必要である。	
柏原市教育委員会は、柏原市のこれからの教育を考えるにあたり、幼小中一貫教育が重要であると考え、推進していく方向である。そこで先行実施の小中一貫校の連続した教育課程のカリキュラムをモデルとして研究・開発を継続し、市内全域での一貫教育の推進につなげていく。加えて、一貫教育への認知、理解を高めるために、広報・啓発の取組を行っていく。	



5. 成果指標

指標名	H22実施 (校)	H23計画 (校)
小中一貫校	2	3

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)
幼・小・中一貫教育推進事業	20,764	41,574

6. 今後の課題

【新たな課題】

新しく実施する2小1中校のカリキュラム作成と、全市展開へ向けての取組み

【継続課題】

小中の連続したカリキュラムの作成

【昨年度の評価による課題等】

同上

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名 指導課

1. 事務事業名

進路選択支援事業

2. 事業概要

概要)

市内に在住する子どもが家庭の事情や経済的理由により進路をあきらめることのないように、また進学後も中退することのないよう支援するために、相談窓口を設置し相談員を配置する。

3. 主な取り組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成22年度の取り組み状況】

相談窓口を柏原市教育研究所に移設し、進路選択に係る相談業務を週3回から4回に増やし、毎週火曜日～金曜日(午前10時～午後4時45分)とし相談業務を行った。

相談窓口を広く周知するため、市役所本庁の案内窓口、社会福祉部窓口等にもちらしを置き、進路選択支援窓口を紹介している。また、市の広報誌にも毎月案内を掲載した。

各中学校においても、卒業前に3年生全員に進路選択支援事業についてのチラシなどを配布し、卒業後の進路相談についても周知するようにした。

【平成23年度の取り組み状況】

進路選択に係る相談業務を週4回に、毎週月曜日～木曜日(午前10時～午後4時45分)とし相談業務を行った。

相談窓口を広く周知するため、市役所本庁の案内窓口、社会福祉部窓口等にもちらしを置き、進路選択支援窓口を紹介している。また、市の広報誌にも毎月案内を掲載している。

月に2・3件ペースで相談があり、主は高校進学に関する内容で電話相談が中心である。

各中学校においても、卒業前に3年生全員に進路選択支援事業についてのチラシなどを配布し、卒業後の進路相談についても周知するようにした。

4. 点検・自己評価

平成20年度より府の進路選択支援事業補助金が廃止され、総合相談事業交付金となった。それに伴い、相談窓口を柏原市教育研究所に移設し、研究所相談員の相談業務に進路選択支援相談を入れた。府の補助金はなくなり、相談事業として交付金化されたが、相談窓口は設置し、相談員は配置している。市民からの奨学金の問い合わせ、授業料減免についての問い合わせがある。社会福祉関係や府教育センター・府育英会・学生支援センターなどの相談窓口があるが、身近なところに相談窓口を設置する必要がある。また、教育研究所に相談窓口を移設したことにより、相談日数を増やすことができる。さらに広く市民に知らせていくため、学校や福祉との連携をはかる。

## 5. 成果指標

指標名	H22実施 ( )	H23計画 ( )
相談件数	23	40

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)
相談員報償費	1,895	0

## 6. 今後の課題

### 【新たな課題】

国の費用により、平成22年度から公立高等学校の授業が無償化になった。それにより、ますます公立志向が強まり、やむを得ず私学に進学する生徒への相談窓口として対応が必要となる。市民も無償化に関しても、混乱があり、まだまだ周知が不足と思われる。

### 【継続課題】

さらに広く市民に知らせていくための広報活動。  
また、学校や福祉と連携をはかり進路学習の取り組みを進める。

### 【昨年度の評価による課題等】

奨学金などの制度を知らないために進学をあきらめるケースがあり、相談窓口を広く周知することにより家庭の事情や経済的理由により進学を断念したり、中退することの無いよう継続的な支援が必要である。

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名 指導課

1. 事務事業名

奨学基金貸付事業

2. 事業概要

柏原市奨学基金条例と奨学金規則に基づき、本市に住所を有し、高等学校、高等専門学校、特別支援学校の高等部、専修学校の高等課程に在学して、向学心に富み学資の支弁が困難と認められる者に対して奨学金の貸付を行う。

奨学生は応募者の中から選考委員会の選考を経て教育委員会が決定する(1学年につき10名程度を基準とする)

貸付額は一人につき総額25万円(初年度15万円、第2・3学年はそれぞれ5万円)である。

奨学金は、学校卒業後半年賦で12,500円返還する。

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成22年度の取組み状況】

柏原市奨学金規則に基づき4月に、平成22年度柏原市奨学生選考委員会を開催し1名の奨学生が選考された。

例年であれば、各校1名～2名の応募があり全体で10名前後の奨学生が選考されることが多く今年度は非常に少ないケースとなった。

考えられる要因として、平成22年度から実施された国の費用による「公立高等学校の授業料無償化」制度がある。本制度により公立高等学校(全日制、定時制、通信制)については、原則として授業料を無償化することにより、従来経済的な事由により奨学金制度を利用していた家庭が減少した傾向にあると思われる。市の広報「かしわら」へ12月～3月に柏原市民への広報活動として掲載した。

11月に市内各中学校へ平成23年度柏原市奨学金貸付申請の案内を送付した。

【平成23年度の取組み状況】

柏原市奨学金規則に基づき4月に、平成23年度柏原市奨学生選考委員会を開催し3名の奨学生が選考された。

昨年同様応募者が少なく、国の費用による「公立高等学校の授業料無償化」制度、平成23年度から大阪府の費用による「高校等の授業料無償化の拡大」実施、によるものと思われる。

4. 点検・自己評価

昨年度から「公立高校授業料無償化」が実施され応募者が減少しているが、厳しい経済情勢の中、全ての子どもたちが安心して進学できている状況とは考えにくい。金銭的に困難な奨学生にとってこの制度は役立っている。

## 5. 成果指標

指標名	H22実施 (実績値)	H23計画 (実績値)
新規応募者に対する貸付	100	100

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)
奨学金貸付金	950	2,400

## 6. 今後の課題

### 【新たな課題】

平成22年度から実施された国の費用による「公立高等学校の授業料無償化」制度や、平成23年度から実施の大阪府の費用による「高校等の授業料無償化の拡大」など、柏原市奨学金制度も社会的ニーズや国・府の制度の変化により考慮すべき部分がみえる。

しかし、一方で厳しい経済情勢に伴うニーズから、奨学金の増額を望む声、奨学金返還猶予などの申し出があるのも事実である。

そのため、柏原市奨学基金貸付事業において府育英会の基準をもとに、僅差で府の奨学生に認定されなかった者や、家計の急変で奨学金は必要になった者を対象とする方向で検討する。

### 【継続課題】

返還金滞納者への対応

### 【昨年度の評価による課題等】

同上

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名 指導課

1. 事務事業名

幼稚園預かり保育事業

2. 事業概要

幼稚園の通常の教育時間終了後、保護者の希望により家庭的な環境において在園児を当該幼稚園で預かり、在園児の遊びや異年齢交流の場を提供し、保育することで、保護者の子育てを支援する。

3. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成22年度の取組み状況】

平成20年度までのモデルをうけ、平成21年度より事業として市内7園全園にて実施した。指導員を各園2名配置し保育を行った。安全な幼稚園内を遊び場として提供することで園児がゆったりと友達と遊ぶことができ、楽しい時間を過ごすことで健やかに成長するという効果が得られた。また、保護者が安心してゆとりをもって家事や育児・仕事をする事ができた。

【平成23年度の取組み状況】

本年度は休園中である柏原東幼稚園を除き、6園で実施している。堅上幼稚園には1名、他園は2名ずつ指導員を配置し保育を行っている。

4. 点検・自己評価

保護者から、兄弟の授業参観や懇談会等の学校行事への参加がしやすくなったこと、また、親の介護の時間がこれまで以上に取れるようになったことなど、安心して子どもを預けることのできる場ができたことへの評価が今年度も高かった。園児たちは預かり保育の時間を楽しみにし、異年齢の子どもたちと触れ合う場となった。今後も保護者のニーズが高いことをふまえ、今後も継続して実施する必要があると考える。

### 5. 成果指標

指標名	H22実施 ( )	H23計画 ( )
1園あたりの実施に日数	95日	100日
1園あたりの参加園児数 (のべ数)	6341人	5700人

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)
教材費	73	75
指導員賃金	1,917	2,112

### 6. 今後の課題

#### 【新たな課題】

保護者の新たなニーズとして保育時間の延長、実施日増がある。

#### 【継続課題】

指導員の確保

#### 【昨年度の評価による課題等】

同上

(6) 教科書、その他の教材に関すること

		担当課名	学務課
<b>1. 事務事業名</b>			
○教科書採択に関すること ○教科書無償配布			
<b>2. 事業概要</b>			
大阪府教育委員会をとおして、文部科学省に次の報告を行う。 ・教科書の発行に関する臨時措置法にもとづき、次年度の需要数の報告 ・義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令にもとづき、受領数の報告(3期)			
<b>3. 主な取組み状況</b>		・・・(実績・成果・反省点など)	
<b>【平成22年度の取組み状況】</b>			
適切に報告できている			
<b>【平成23年度の取組み状況】</b>			
適切に報告できている 中学校教科書の採択を実施した。適切に実施された。			
<b>4. 点検・自己評価</b>			
文部科学省の集計システムにもとづき報告するので、市教委における課題はない			



**5. 成果指標**

指標名	H22実施 ( )	H23計画 ( )

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)

**6. 今後の課題****【新たな課題】****【継続課題】**

文部科学省の集計システムにもとづき報告するので、市教委における課題はない

**【昨年度の評価による課題等】**

上記と同じ

## (6) 教科書、その他の教材に関すること

担当課名 指導課

### 1. 事務事業名

教科書採択に関すること

### 2. 事業概要

地教行法及び無償措置法に基づき、設置管理者である市教育委員会が使用する教科書を決定する。

### 3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

#### 【平成22年度の取組み状況】

平成23年度使用教科用図書の採択にあたり、選定委員会を開催し、使用教科書の採択を行った。新たに有識者代表を選定委員に加えた。小学校については、すべての教科について新たに文部科学省の検定を経たため、選定委員会を2回開催した。

#### 【平成23年度の取組み状況】

昨年度の小学校使用教科用図書の採択と同じく、中学校使用教科書について学校・教研・地域からの意見と調査員からの報告を資料として選定委員会を実施し、教育委員会議により採択した。

### 4. 点検・自己評価

平成24年度使用の中学校教科用図書は、すべての教科において新たに検定を経ている。平成21年度には、社会(歴史的分野)1種目だけで教科書選定委員会を2回開催したことを考えると、市民からも注目されていることもあり、今後もより審議に時間が要すると思われる。

### 5. 成果指標

指標名	H22実施 (回)	H23計画 (回)
教科用図書選定委員会 開催回数	2	3

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)
選定委員報償費	23	45

### 6. 今後の課題

#### 【新たな課題】

特になし。

#### 【継続課題】

審議により多くの時間がかかる可能性がある。

#### 【昨年度の評価による課題等】

特になし。

## (7) 校舎、施設、設備の整備に関すること

	担当課名
	教育総務課
<b>1. 事務事業名</b>	
○小学校施設管理事業	○中学校施設管理事業
○小学校施設整備事業	○中学校施設整備事業
○小学校屋内運動場耐震化事:	○中学校屋内運動場耐震化事業
○小学校教育振興事業	○中学校教育振興事業
<b>2. 事業概要</b>	
<p>快適な教育環境づくりを図るため、施設の新設、光熱水費などの維持管理や教材等の充実、管理上必要な保守点検等の専門業務の委託を行う。</p> <p>学校園施設を良好に維持し、安全性、耐久性の確保を図るため、適切な修繕を行う。</p> <p>また、子どもたちの安全の確保及び地域の防災施設としての観点から、学校施設の耐震化を推進する。</p>	
<b>3. 主な取組み状況</b>	・・・(実績・成果・反省点など)
<b>【平成22年度の取組み状況】</b>	
<p>■平成22年度主な施設管理事業</p> <p>光熱水費</p> <p>小学校 44,172,238円 中学校 26,809,754円 幼稚園 3,363,271円</p> <p>修繕料(施設)</p> <p>小学校 12,053,931円 中学校 7,580,627円 幼稚園 1,378,626円</p> <p>給食リフト、エレベーター保守点検委託料</p> <p>小学校 給食リフト・・・1,137,150円 エレベーター・・・1,575,000円</p> <p>警備業務委託料</p> <p>小学校 2,079,000円(機械) 中学校 19,198,200円 幼稚園 714,420円(機械)</p> <p>■平成22年度主な施設整備事業</p> <p>旭ヶ丘小学校ガス管改修工事・・・11,561,550円</p> <p>柏原小学校ガス管改修工事・・・10,606,050円</p> <p>国分中学校法面改修工事・・・13,857,900円</p> <p>■平成22年度主な教育振興事業</p> <p>教育用パソコン賃借料</p> <p>小学校 19,325,915円 中学校 10,149,706円</p> <p>■平成22年度主な校舎耐震化事業</p> <p>国分小学校校舎耐震化工事設計業務委託料・・・5,211,150円</p> <p>旭ヶ丘小学校屋内運動場耐震化工事・・・69,049,050円</p> <p>堅下北中学校校舎耐震化工事・・・65,131,500円</p>	
<b>【平成23年度の取組み状況】</b>	
<p>■平成23年度主な施設管理事業</p> <p>警備業務委託料</p> <p>小学校 2,079,000円(機械) 中学校 19,505,000円 幼稚園 714,420円(機械)</p> <p>■平成23年度主な施設整備事業</p> <p>柏原東小学校屋上改修工事・・・2,572,500円</p> <p>堅下南中学校南門オートロック扉取替工事・・・1,228,500円</p> <p>堅上幼稚園側溝改修工事・・・782,250円</p> <p>■平成23年度主な教育振興事業</p> <p>教育用パソコン賃借料・・・小学校 21,560,000円 中学校 12,447,000円</p> <p>■平成23年度主な校舎耐震化事業</p> <p>堅下南小学校校舎耐震化工事設計業務委託料・・・3,360,000円</p> <p>国分小学校校舎耐震化工事・・・120,382,500円</p> <p>国分中学校校舎耐震化工事設計業務委託料・・・2,929,500円</p>	

#### 4. 点検・自己評価

(平成22年度事業の点検と平成23年度の課題)

学校施設は老朽化が進んでいるところが多く、平成22年度において、市内小学校10校中5校、中学校6校中2校、幼稚園7園(1園休園)中2園で施設改修工事を実施した。

また、学校施設の耐震化は、厳しい財政状況の中、平成22年度は旭ヶ丘小学校の屋内運動場と堅下北中学校の校舎の耐震化工事を実施した。

平成23年度は、国分小学校の校舎の耐震化工事を実施する。

#### 5. 成果指標

指標名	H22実施 (%・件)	H23計画 (%・件)
小学校パソコン教室機器 充足率「1人1台」 (%)	50	75
中学校パソコン教室機器 充足率「1人1台」 (%)	100	100
校舎耐震診断業務委託 (件)	1	3
校舎耐震化工事設計業 務委託 (件)	1	2
校舎耐震化工事【小・中 学校】 (件)	2	1

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)
施設管理費	175,124	182,314
施設整備事業	86,742	13,738
教育振興事業	47,795	45,644
耐震化事業	144,799	183,906

#### 6. 今後の課題

##### 【新たな課題】

##### 【継続課題】

23年度の耐震化工事が完了した時点で、耐震化工事が必要な校舎棟は残り32棟(耐震化率51.5%)となる。今後は、屋内運動場以上に多額の費用を要する校舎の耐震化を、財政難の中でいかに早く進めていくかが課題となる。

##### 【昨年度の評価による課題等】

## (8) 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関すること

担当課名		学務課
<b>1. 事務事業名</b>	○校長の研修に関すること ○事務職員の研修に関すること	
<b>2. 事業概要</b>	○校長研修として、教職員の評価育成システムとサービス管理と人事異動について校園長会を通じて実施した ○事務職員研修を2回、事務説明会を2回実施した。内容は、学校総務サービス課の中河内地区担当者を講師に招聘し、認定事務についての研修を深めた。説明会は、就学援助事務と退職関係事務についての理解を高めるために実施した。	
<b>3. 主な取組み状況</b>	・・・(実績・成果・反省点など)	
<b>【平成22年度の取組み状況】</b>	評価育成者研修に関しては、評価の客観性を高めるために、評価材料を工夫するよう徹底できた。 事務職員研修では、認定の誤りや事務仕事の齟齬がないように徹底を図った。	
<b>【平成22年度の取組み状況】</b>	上記と同じ	
<b>4. 点検・自己評価</b>	適切な研修ができた。  経験の浅い事務職員を中学校区の2～3校の事務職員全体で支えるような雰囲気が出てきている。	

**5. 成果指標**

指標名	H22実施 ( )	H23計画 ( )

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)

**6. 今後の課題****【新たな課題】**

評価者に1次評価者として教頭が位置付いたので、活用が課題となる。

事務職員に臨時主事や若い職員が増えているので今後も認定事務の研修が必要である。

**【継続課題】**

評価の客観性を高める工夫が必要である。

**【昨年度の評価による課題等】**

上記に同じ

## (8) 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関すること

担当課名 指導課

### 1. 事務事業名

教員スキルアップ事業

### 2. 事業概要

教職への使命感・情熱を持ち、子どもとの信頼関係を築くことができる適格性を確保するとともに、学習指導や生徒指導などの専門性を向上させるために、学級経営、地域学習、経営マネジメントなどをテーマにして、中堅及び経験の浅い教員対象の研修を主として長期休業中に実施する。

### 3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

#### 【平成22年度の取組み状況】

研修の内容	参加者数
幼小中一貫	26人
図工・美術	18人
外国語活動	24人
社会(生活・家庭)	10人
道徳	36人
国語	10人

アンケートから満足度の高い研修が実施できた。また、幼、小、中、さらには地域連携型中高一貫教育の連携校である府立柏原東高校の教員も参加し、幼、小、中、高の研修交流も図れた。

#### 【平成23年度の取組み状況】

研修の内容	参加者数

平成22年度の事務事業評価で「他の研修事業と統合すべき」という評価を受けて、これまでの教員研修と統合、拡充することにより、学校全体の教育力の向上を図っている。

### 4. 点検・自己評価



**5. 成果指標**

指標名	H22実施 ( )	H23計画 ( )
研修回数	7回	
研修参加教員数	124人	

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)
教員スキルアップ事業	75	

**6. 今後の課題**

【新たな課題】

【継続課題】

-----  
【昨年度の評価による課題等】

(9) 教育関係職員、幼児、児童、生徒の保健、安全、厚生及び福利に関すること

担当課名 教育総務課

1. 事務事業名

- 小学校安全監視員配置業務
- 通学路警備業務

2. 事業概要

小学校において、来校者等のチェックや不審者を発見した際の通報等、児童が安全な教育環境で安心して活動できるよう安全監視員を各校に配置する。

3. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成22年度の取組み状況】

平成22年度は、各校に1人安全監視員を配置した。登下校時においては、校門に立って児童の安全確保に努めた。また、通学路の安全確保のため、特に堅下南小学校と国分東小学校の通学路の警備を児童の登下校時に実施した。

【平成23年度の取組み状況】

同上

4. 点検・自己評価

(平成22年度事業の点検と平成23年度の課題)

児童に安全で安心な教育環境を提供することは、何よりも重要な課題である。小学校への安全監視員の配置及び通学路の警備は、登下校時の児童の安全を守るために成果をあげているが、依然として子どもが被害者となる事案は発生しているので、今後も事業を継続していく必要がある。

### 5. 成果指標

指標名	H22実施 ( 校 )	H23計画 ( 校 )
安全監視員配置校	11	11

事業費	H22決算 ( 千円 )	H23予算 ( 千円 )
小学校安全監視員配置 業務委託料	17,282	14,532
通学路警備業務委託 料	4,616	4,713

### 6. 今後の課題

#### 【新たな課題】

小学校安全監視員配置業務は、平成23年度から「学校安全対策交付金」がカットされ、全額市の負担となったため、業務時間1日10時間を8時間以内に短縮することとなった。その業務時間で、児童の安全上問題ないかどうか考察しなければならない。

#### 【継続課題】

#### 【昨年度の評価による課題等】

(9) 教育関係職員、幼児、児童、生徒の保健、安全、厚生及び福利に関すること

		担当課名	学務課
<b>1. 事務事業名</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○健康診断関すること</li> <li>○就学時検診に関すること</li> <li>○非常災害時の対応に関すること</li> <li>○学校園保健会に関すること</li> <li>○幼児・児童・生徒の予防に関すること</li> <li>○日本スポーツ振興センター事務に関すること</li> </ul>	
<b>2. 事業概要</b>		<p>①市立小・中学校、幼稚園の児童生徒・園児及び教職員の健康保持、増進のため定期健康診断その他の検査を実施し、学校園における保健管理や健康教育に役立てるとともに、家庭での疾病予防、治療に寄与する。</p> <p>②市立小・中学校、幼稚園における保健活動の推進に寄与することを目的とし、医師会関係者、学校医、学校園長、保健主事・養護教諭等の学校保健関係者等によって学校園保健会を構成し、学校園でのO-157、新型インフルエンザ等の安全衛生管理に取り組み、また保健教育の普及啓発等実施する。その活動の一環として、年1回、学校園保健会主催による講演会の開催を行なっており、市教委ではその事務局としての役割を持っている。</p> <p>③小学校入学前、幼稚園入園前の児童・幼児の健康診断を実施し、疾病等の早期発見を行う。</p> <p>④光化学スモック予報・警報等の発令時、市立小・中学校、幼稚園への伝達を行う。</p> <p>⑤市立小・中学校、幼稚園の管理下における児童生徒・園児の災害について、その保護者に対し災害共済給付(医療費等の支給)がなされるよう、掛金支払、加入手続、給付申請、給付金受入・保護者口座への支払等の事務を行なう。</p>	
<b>3. 主な取組み状況</b>		<p>・・・(実績・成果・反省点など)</p> <p>【平成22年度の取組み状況】</p> <p>①結核健診、心臓検診、ぎょう虫検査、尿検査、内科検診、耳鼻科検診、歯科検診を実施し、疾病等の早期発見を行い、疾病の予防、治療につなげることができた。教職員については、定期健康診断の実施によって、疾病の予防、治療につなげることができた。</p> <p>②学校園保健会による主催で、講演会を開催し、児童生徒・園児の保護者、学校保健関係者等に保健教育の普及啓発を行なうことができた。</p> <p>③就学(園)時健診を実施し、その検査結果について、入学(園)後の保健管理・保健指導に役立てることができた。</p> <p>④発令時、迅速に伝達することにより、光化学スモッグによる健康被害を防ぐことができた。</p> <p>⑤災害共済給付(医療費等の支給)されることにより、保護者の医療負担をなくすことができた。</p> <p>【平成23年度の取組み状況】</p> <p>上記と同じ。 非常災害時の対応として、地震発生時の対応について詳細を検討し、学校園に徹底を図った。</p>	
<b>4. 点検・自己評価</b>		<p>幼稚園保健対策事業、小学校保健対策事業、中学校保健対策事業のどれもスムーズに実施でき、幼児・児童・生徒の健康管理、学校園での教育のした支えができた。</p> <p>災害共済給付(医療費等の支給)されることにより、保護者が負担する医療費等の軽減が図られた。</p>	

## 5. 成果指標

指標名	H22実施 ( % )	H23計画 ( % )
定期健康診断 受診率	100	100

事業費	H22決算 ( 千円 )	H23予算 ( 千円 )
健康診断(児童生徒)	12,487	13,495
健康診断(教職員)	1,407	2,105
就学時健診	1,176	1,528
日本スポーツ振興センター負担	6,617	5,824

## 6. 今後の課題

### 【新たな課題】

児童生徒の健康診断時に眼科検診の導入を検討した。

災害共済給付(医療費等の支給)の手続きに関して、パソコンソフトを使用してのオンライン入力を実施する方法を検討中である。

健康診断での眼科検診が要望されている。

### 【継続課題】

スムーズな保健対策事業の実施が課題である。

各種の健康診断の医師の確保やスタッフの確保

### 【昨年度の評価による課題等】

上記に同じ

(10) 学校その他の教育機関の環境衛生に関すること

		担当課名	学務課
<b>1. 事務事業名</b>			
○学校プールの水質検査 ○学校園飲料水の水質検査			
<b>2. 事業概要</b>			
①文部科学省の「学校環境衛生の基準」の規定に基づき、年1回、市立小・中学校のプール水質の検査を実施する。(各学校園では、プール使用に応じて随時検査を実施する) ②文部科学省の「学校環境衛生の基準」の規定に基づき、年1回、市立小・中学校、幼稚園の飲料水の検査を実施する。			
<b>3. 主な取組み状況</b>		・・・(実績・成果・反省点など)	
<b>【平成22年度の取組み状況】</b>			
①②例年、プール水質検査および飲料水水質検査を、学校薬剤師会に委託しており、検査を実施し安全確認することによって、プールや飲料水を使用する児童生徒・幼児等の健康を守ることができた。			
<b>【平成22年度の取組み状況】</b>			
上記に同じ			
<b>4. 点検・自己評価</b>			
①②例年、プール水質検査および飲料水水質検査を、学校薬剤師会に委託しており、検査を実施し安全確認することによって、プールや飲料水を使用する児童生徒・幼児等の健康を守ることができた。			

5. 成果指標

指標名	H22実施 ( )	H23計画 ( )

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)
プール水質検査	290	290
飲料水検査	198	204

6. 今後の課題

【新たな課題】

特になし

【継続課題】

特になし

【昨年度の評価による課題等】

特になし

## (11) 学校給食に関すること

担当課名

教育総務課

### 1. 事務事業名

- ①学校給食組合負担金
- ②中学校給食実施に向けての検討

### 2. 事業概要

- ①柏原市と藤井寺市が昭和45年に事務組合「藤井寺柏原給食センター」を設立し、共同調理を行っている。給食センターの管理運営に要する経費を、藤井寺市と共同で負担している。
- ②藤井寺市・柏原市・藤柏学校教職組合の3団体で、中学校給食の実施に向けて検討を進める。

### 3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

#### 【平成22年度の取組み状況】

- ①平成22年度給食センターの管理運営に要する経費  
・藤柏学校給食組合負担金 284,600,000円
- ②藤井寺市・柏原市・藤柏学校教職組合の3団体で、中学校給食実施に向けての検討会を実施する。  
また、藤井寺市と柏原市の両市における中学校給食に関する行政課題を共同し調査・研究するため、平成23年3月25日に藤井寺市・柏原市中学校給食協議会を設置する。

#### 【平成23年度の取組み状況】

- ①平成23年度給食センターの管理運営に要する経費  
・藤柏学校給食組合負担金 298,294,000円
- ②藤井寺市・柏原市中学校給食協議会の調査・研究組織として、二つの検討委員会を設置した。  
・ソフト面での調査・研究を目的とした「中学校給食あり方検討委員会」と、ハード面での調査・研究を目的とした「中学校給食施設等検討委員会」の二つの委員会を設け、検討委員会及び行政視察等を行っている。  
・中学校給食あり方検討委員会では、8月末までに6回委員会を実施し、交野市の給食センター及び中学校の視察を実施。  
・中学校給食施設等検討委員会では、8月末までに5回委員会を実施し、生駒市の給食センター及び中学校の視察を実施。  
・8月末に両委員会が、中間報告書を作成し、9月に議会(市議会議員全員)報告する。

### 4. 点検・自己評価



## 5. 成果指標

指標名	H22実施 ( % )	H23計画 ( % )
小学校給食供給率	100	100

事業費	H22決算 ( 千円 )	H23予算 ( 千円 )
藤柏学校給食組合負担金	284,600	298,294

## 6. 今後の課題

### 【新たな課題】

### 【継続課題】

- 平成23年3月25日に藤井寺市・柏原市中学校給食協議会を設置し、平成26年度の中学校給食実施に向けて検討中ではありますが、現給食センターの新たな施設設備、それに伴う改修工事及び人員配置増などの必要経費等の課題が山積みしている。
- 学校給食組合の給食センター施設については、第1センターが昭和46年に稼働し、第2センターが50昭和50年から稼働しており、施設の経過年数が36年以上経過し、老朽化及び耐震化の問題や、現在の負担金以外にも多額の費用負担が近い将来必要になる。

### 【昨年度の評価による課題等】

## (11) 学校給食に関すること

担当課名	学務課
<b>1. 事務事業名</b>	
○学校給食組合負担金 ○配膳員の配置に関すること ○給食費未納対策に関すること	
<b>2. 事業概要</b>	
市立小学校に学校給食配膳員を配置することにより、給食を限られた時間内に各学年毎に配膳することができ、給食時間帯が守られ、児童が安心して給食ができる。また給食前後の給食配膳用器具、配膳室の清掃及び衛生管理等の業務を行い、安全な学校給食運営に取り組んでいる。配膳員の衛生管理として毎月1回検便を実施している。 給食費未納対策として整理要綱を作成し、給食理事会に諮った。	
<b>3. 主な取組み状況</b> …(実績・成果・反省点など)	
<b>【平成22年度の取組み状況】</b>  各小学校に2名の配膳員を配置し、毎日4時間の給食配膳業務と配膳室の衛生管理に取り組ませている。限られた時間の給食指導に適応できるよう配膳員の活動は重要であった。また、給食前後の給食配膳用器具、配膳室の清掃及び衛生管理等の業務を行い、安全な学校給食運営に取り組む事ができた。  給食費の未納について整理要綱を作成した。	
<b>【平成23年度の取組み状況】</b>  上記と同じように取り組んでいる。  給食費の未納については、要綱に基づいて各学校に取り組んでいただいている。  中学校給食の実施について藤井寺市と協議会を設置し、検討を行っている。	
<b>4. 点検・自己評価</b>	
適切な配置を行い、給食配膳業務がスムーズに行われた。  配膳室の衛生管理についても特に問題なく、安全に配膳業務が実施された。  給食費の未納については、要綱に基づいて各学校に取り組んでいただいたので、回収に効果があった。	

### 5. 成果指標

指標名	H22実施 ( )	H23計画 ( )

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)
給食配膳員配置	11,587	12,978

### 6. 今後の課題

#### 【新たな課題】

中学校給食の実施について、協議会より最終報告が出される予定なので、今後の具体的な取組の検討を行う。

#### 【継続課題】

特になし

#### 【昨年度の評価による課題等】

特になし

## (12) 社会教育に関すること

担当課名 社会教育課

### 1. 事務事業名

- 生涯学習情報の提供
- 成人式開催事業
- 青少年関係団体の育成・連携
- 社会教育団体の育成・連携
- 社会教育の推進(社会教育委員会議、日本語教室)
- 家庭の教育力の向上
- 青少年の体験学習(講座・通学合宿・キャンプ場)の推進
- 放課後子どもプラン(放課後児童会、放課後子ども教室)

### 2. 事業概要

○多種多様な生涯学習機会や情報を提供することで、市民の学習意欲を刺激し、学習することのきっかけ作りをする。また、市民一人ひとりが自発的な学習を通して自己実現を図り、地域社会の中で生涯学習を通じた人と人のつながりを生み出す。

○次代を担う子どもたちが健やかに成長できるよう、学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもたちを育てる環境を構築する。

### 3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

#### 【平成22年度の取組み状況】

○各講座のチラシや広報にQRコードを記載する等、参加申し込みの利便性を高めた。また、すべての講座でアンケートを実施し、市民ニーズの把握に努めた。

○放課後子ども教室「のびのびルーム」の実施校を前年度より1校増やし、8校として安全で安心な児童の居場所づくりを進めた。

○国の交付金を活用し、旭ヶ丘小学校に放課後児童会専用トイレを設置し、施設の整備を図るとともに、通会児童の健全育成を推進した。

#### 【平成23年度の取組み状況】

○柏原市における生涯学習の充実や推進を図るために、総合的な計画として、平成10年度に「柏原市生涯学習推進計画」を策定したが、策定からすでに10数年を経過しており、社会情勢の変化や市民ニーズの多様化に伴う新しい課題への対応などに取り組む必要がでてきており、今後の柏原市の生涯学習の新しい方向性を示すため、新しい「柏原市生涯学習推進計画」の策定を行っている。

○通学合宿については、従来職員や大学生ボランティアが中心となっておこなってきたが、今年度からは、地域を中学校校区に絞り、地域の方々、特に健全育成会の方々が主体となって事業を進め、地域のコミュニティの活性化を図った。

○国補助金を活用し、放課後児童会専用のインターホンを設置した。児童の安全、保護者、指導員の利便性を図った。

○市民文化会館の平成24年度からの指定管理者の選定を行っている。

### 4. 点検・自己評価

○青少年を対象とした講座を開催して、青少年に楽しみながら学ぶ機会を提供するなど生涯学習の基盤づくりに努めた。

○放課後子ども教室「のびのびルーム」については、地域のボランティアの方々の協力を得て、遊びや交流活動等の活性化を図り、地域全体で子どもの豊かな成長を育む教育コミュニティづくりを推進した。

○社会教育団体、青少年育成団体への支援を積極的に行ない、各種団体の地域での活発な活動を促進し、地域での人材育成に努めるとともに、多種多様な青少年育成事業に取組み、地域の世代間の交流や地域教育力の向上を図ることができた。

## 5. 成果指標

指標名	H22実施 ( %、人 )	H23計画 ( %、人 )
各種講座の参加率	77	80
放課後子ども教室「のびのびルーム」のべ参加者数	6,422	7,500
地域コミュニティづくりのためのフェスタ参加者数	8,794	12,000

事業費	H22決算 ( 千円 )	H23予算 ( 千円 )
青少年講座開催事業	150	179
放課後子ども教室推進事業	2,297	3,899
青少年健全育成協議会補助金	2,780	2,949

## 6. 今後の課題

### 【新たな課題】

○生涯教育の機会を利用して行った学習の成果を活用して、市民が身につけた知識や技能を、ボランティア活動や地域での活動などにも生かすことができるようにすることが今後の課題である。  
また、地域には多くの人たちが活躍しており、そうした様々な分野の地域のエキスパートとどうやって連携をとるか、そのきっかけづくりを考えていく必要がある。

### 【継続課題】

○急激な社会構造の変化に伴う価値観や行動様式の変化により、住民の学習ニーズも多様化してきているため、公民館・図書館・歴史資料館等との連携をさらに強化し、様々な学習機会や情報の提供に努めていく必要がある。  
○放課後子ども教室、各小中学校区でのフェスタ、登下校時の見守り活動等、地域ボランティアの協力を得て実施しているが、特定の人ばかりに負担が掛かる状況であることも否めない。今後もさらに地域での人材育成に努めるとともに、地域で子どもを育てる環境を醸成していく必要がある。

### 【昨年度の評価による課題等】

(12) 社会教育に関すること

	担当課名																											
公民館																												
<b>1. 事務事業名</b>																												
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公民館運営事業</li> <li>○ 生涯学習の運営               <ul style="list-style-type: none"> <li>公民館講座</li> <li>市民文化祭</li> </ul> </li> <li>○ 社会教育団体(柏原市文化連盟)の育成・連携</li> </ul>																												
<b>2. 事業概要</b>																												
<p>公民館では、公民館運営審議会でご意見をいただき、各種事業に取り組んでいます。</p> <p>公民館講座の実施にあたっては、アンケートをとりながら生涯学習の機会の提供と生きがいづくりを支援するため、生涯学習講座(1講座12回開催)、教養・基礎講座(1講座5回開催など)、一日講座を受益者負担をしていただき開催しています。</p> <p>市民文化祭は、地域文化の発展と創造に資する市民文化団体として活動している柏原市文化連盟に委託し、実行委員会を設置して、本市の文化の振興と市民の活動の交流の場として10月に実施しています。</p>																												
<b>3. 主な取組み状況</b>	・・・(実績・成果・反省点など)																											
<b>【平成22年度の取組み状況】</b>																												
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公民館講座               <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">生涯学習講座</td> <td style="padding-left: 20px;">12講座</td> <td style="padding-left: 20px;">受講者数</td> <td style="padding-left: 20px;">190人</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">教養・基礎講座</td> <td style="padding-left: 20px;">16講座</td> <td style="padding-left: 20px;">受講者数</td> <td style="padding-left: 20px;">328人</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一日講座</td> <td style="padding-left: 20px;">3講座</td> <td style="padding-left: 20px;">受講者数</td> <td style="padding-left: 20px;">37人</td> <td style="text-align: right;">合計 555人</td> </tr> </table> </li> <li>■ 市民文化祭               <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出展者(書道・絵画・手工芸等)</td> <td style="padding-left: 20px;">795人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出演者(舞台発表者)</td> <td style="padding-left: 20px;">753人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ふれあいサロン等行事参加者</td> <td style="padding-left: 20px;">521人</td> <td></td> <td style="text-align: right;">合計 2,069人</td> </tr> </table> </li> </ul>		生涯学習講座	12講座	受講者数	190人		教養・基礎講座	16講座	受講者数	328人		一日講座	3講座	受講者数	37人	合計 555人	出展者(書道・絵画・手工芸等)	795人			出演者(舞台発表者)	753人			ふれあいサロン等行事参加者	521人		合計 2,069人
生涯学習講座	12講座	受講者数	190人																									
教養・基礎講座	16講座	受講者数	328人																									
一日講座	3講座	受講者数	37人	合計 555人																								
出展者(書道・絵画・手工芸等)	795人																											
出演者(舞台発表者)	753人																											
ふれあいサロン等行事参加者	521人		合計 2,069人																									
<b>【平成23年度の取組み状況】見込み</b>																												
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公民館講座               <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">生涯学習講座</td> <td style="padding-left: 20px;">13講座</td> <td style="padding-left: 20px;">受講者数</td> <td style="padding-left: 20px;">213人</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">教養・基礎講座</td> <td style="padding-left: 20px;">16講座</td> <td style="padding-left: 20px;">受講者数</td> <td style="padding-left: 20px;">373人</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一日講座</td> <td style="padding-left: 20px;">1講座</td> <td style="padding-left: 20px;">受講者数</td> <td style="padding-left: 20px;">19人</td> <td style="text-align: right;">合計 605人</td> </tr> </table> </li> <li>■ 市民文化祭               <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出展者(書道・絵画・手工芸等)</td> <td style="padding-left: 20px;">800人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出演者(舞台発表者)</td> <td style="padding-left: 20px;">800人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ふれあいサロン等行事参加者</td> <td style="padding-left: 20px;">600人</td> <td></td> <td style="text-align: right;">合計 2,200人</td> </tr> </table> </li> </ul>		生涯学習講座	13講座	受講者数	213人		教養・基礎講座	16講座	受講者数	373人		一日講座	1講座	受講者数	19人	合計 605人	出展者(書道・絵画・手工芸等)	800人			出演者(舞台発表者)	800人			ふれあいサロン等行事参加者	600人		合計 2,200人
生涯学習講座	13講座	受講者数	213人																									
教養・基礎講座	16講座	受講者数	373人																									
一日講座	1講座	受講者数	19人	合計 605人																								
出展者(書道・絵画・手工芸等)	800人																											
出演者(舞台発表者)	800人																											
ふれあいサロン等行事参加者	600人		合計 2,200人																									
<b>4. 点検・自己評価</b>																												
<p>公民館講座については、平成22年度から春期と秋期に分けて開催することで、受講者にとって集中的に受講が出来ること好評を得ましたため、引き続きより市民ニーズに即したかつ幅広く受講しやすい内容になるよう努めてまいります。</p> <p>市民文化祭については、参加者数が減少傾向にあるため、より多くの市民が参加できるよう、祝日や平日も含む短期集中型の文化祭を実施してまいります。</p>																												

## 5. 成果指標

指標名	H22実施 (人)	H23計画 (人)
講座受講者数	555	605
市民文化祭参加者総数	2,069	2,200

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)
講座運営費	1,909	3,066
市民文化祭委託料	1,120	1,120

## 6. 今後の課題

### 【新たな課題】

市民文化祭については、今後もより多くの市民が参加できるよう、本年度の期間短縮集中型の検証などを文化連盟が主管となる実行委員会で協議してまいります。

### 【継続課題】

公民館講座については、今後とも、より市民ニーズに応える講座とするため、引き続きアンケートの実施や、市民のご意見ご要望、近隣市の情報等の把握に努めます。

### 【昨年度の評価による課題等】

## (12) 社会教育に関すること

担当課名	図書館
<b>1. 事務事業名</b>	
○ 図書館運営事業	
<b>2. 事業概要</b>	
生涯学習の核である図書館は現在柏原図書館と国分図書館の2館において市民に対して様々な情報や学習機会の提供に努めている。	
<b>3. 主な取組み状況</b>	
…(実績・成果・反省点など)	
<b>【平成22年度の取組み状況】</b>	
年間を通じて季節ごとの行事の開催やそれに伴う特設コーナーの設置と幼児・児童のサービスを図るため図書館活動の一環として紙芝居、お話会、読み聞かせなどのブックトーク事業をボランティアと連携し開催している。また、遠方の地域には移動図書館「ひまわり号」を走らせ地域住民に図書サービスの拡大に努めている。	
公共図書館のサービスの3大目標である「貸出しをのばすこと」、「児童サービスの徹底」、「全域サービス」に向けた活動の展開に日々努めている。	
①貸出しを伸ばすこと	
蔵書数 219,851冊      レファレンス件数 640件 インターネットによる予約 2,835冊      各市の図書館館の相互貸借の実施	
②児童サービスの徹底	
児童書、紙芝居の蔵書冊数 73,081冊      ブックトーク事業参加人数 2,686人	
③全域サービス	
国分図書館から遠隔地にある堅上、高井田、東条、国分市場、国分西地域に2週間に一回ひまわり号を巡回し、全域サービスに努めている。	
<b>【平成23年度の取組み状況】</b>	
年間を通じて季節ごとの行事の開催やそれに伴う特設コーナーの設置と幼児・児童のサービスを図るため図書館活動の一環として紙芝居、お話会、読み聞かせなどのブックトーク事業をボランティアと連携し開催している。また、遠方の地域には移動図書館「ひまわり号」を走らせ地域住民に図書サービスの拡大に努めている。	
公共図書館のサービスの3大目標である「貸出しをのばすこと」、「児童サービスの徹底」、「全域サービス」に向けた活動の展開に日々努めている。	
①貸出しを伸ばすこと	
蔵書予定数 229,000冊      レファレンス予定件数 700件 インターネットによる予約予定 3,000冊      各市の図書館館の相互貸借の実施	
②児童サービスの徹底	
児童書、紙芝居の蔵書予定冊数 75,000冊      ブックトーク事業参加予定人数 2,800人	
③全域サービス	
国分図書館から遠隔地にある堅上、高井田、東条、国分市場、国分西地域に2週間に一回ひまわり号を巡回し、全域サービスに努めている。	
<b>4. 点検・自己評価</b>	
①年間市民一人当たりの貸出冊数5.76冊で21年度より0.01冊の微増となった。限られた蔵書数で年間貸出冊数を上げるために、創意工夫を行い蔵書回転率を上げていく必要がある。	
②その他管理運営上特に問題はなかった。	



### 5. 成果指標

指標名	H22実施 (人・冊)	H23計画 (人・冊)
利用者(人)	115,489	125,000
貸出冊数(冊)	425,861	450,000

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)
図書館運営事業費	27,400	23,752
	(4,000千円)23年度に繰越	

### 6. 今後の課題

#### 【新たな課題】

#### 【継続課題】

限られた予算、スペースの中で図書館の充実を図ること。

#### 【昨年度の評価による課題等】

- 学校図書の利用を図るための連携強化
- 電子書籍の取り組みについて
- 生涯学習施設としての機能の充実

## (13) スポーツに関すること

担当課名 スポーツ振興課

### 1. 事務事業名

- 生涯スポーツ振興事業
- 生涯スポーツ推進事業

### 2. 事業概要

生涯スポーツ振興事業は、体育協会や各種協議会等に補助金・負担金を支出し、間接的に市民のスポーツ活動を支援する事業。

生涯スポーツ推進事業は、市が主催者となり市民に直接働きかけスポーツ活動を支援する事業。

### 3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

#### 【平成22年度の取組み状況】

(生涯スポーツ振興事業)

体育協会共催による秋季市民体育大会、体育指導委員によるチャレンジ・ザ・ウォーク・キンボール講習会・大会を開催した。

サンヒル柏原プール利用補助については市民に対する広報及び補助券の発行を行なった。

市内のグラウンドゴルフ愛好者の組織化を支援し、柏原市グラウンドゴルフ連盟を立ち上げた。

(生涯スポーツ推進事業)

春季市民体育大会・市民体育祭・健康マラソン大会・スポーツ教室を実施し、大阪府総合体育大会にも選手派遣を行った。

#### 【平成23年度の取組み状況】

(生涯スポーツ振興事業)

体育協会との共催による秋季市民体育大会、体育指導委員によるチャレンジ・ザ・ウォーク・キンボール講習会の開催。サンヒル柏原プール利用補助を行う。

(生涯スポーツ推進事業)

春季市民体育大会・市民体育祭・健康マラソン大会・スポーツ教室を実施し、大阪府総合体育大会にも選手派遣を行う。

高齢者スポーツ活動支援事業として、グラウンドゴルフ講習会を開催する。

### 4. 点検・自己評価

(生涯スポーツ振興事業)

体育協会共催による秋季市民体育大会、体育指導委員によるチャレンジ・ザ・ウォーク大会・キンボール講習会等の事業、及びサンヒル柏原プール利用補助による利用者も当初の計画値参加者を得た。

高齢者スポーツの核となる組織化が出来、幅広い活動が期待できる。

(生涯スポーツ推進事業)

平成22年度に実施した、市民体育祭・春季市民体育大会・健康マラソン大会・キンボール大会等各事業について、市民体育祭以外は当初の計画値参加者を得た。

市民体育祭については、開催場所の変更により参加者が減少した。

## 5. 成果指標

指標名	H22実施 (人)	H23計画 (人)
振興事業による参加者・利用者	25,304	26,000
推進事業による参加者	11,132	12,000

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)
保健体育総務費 (生涯スポーツ振興事業)	10,677	9,705
保健体育総務費 (生涯スポーツ推進事業)	9,470	10,305

## 6. 今後の課題

### 【新たな課題】

今後の重点目標として、急速な高齢化社会に対応するスポーツ種目の育成・組織化を支援し、高齢者自身で活動出来るスポーツ環境の育成に主眼を置く。  
(グラウンドゴルフ愛好者の組織化と普及・振興)

スポーツ基本法の施行に伴う、スポーツ施策の見直しと充実化が急務である。

大阪教育大学スポーツクラブ(OKU)との連携を強化し、市民を対象にした生涯スポーツ振興施策の推進を図る。

### 【継続課題】

現在、実施している事業を継続し市民スポーツの推進を図り、また、各スポーツ施設のバリアフリー化を推進し市民にとって利用しやすく快適な施設運営を目指す。

### 【昨年度の評価による課題等】

柏原市内で活動する主なスポーツ組織はNPO法人柏原市体育協会であり、14競技の団体で構成している。各団体とも活発に活動しており、市としては公平・平等な立場で支援している。

## (14) 文化財の保護に関すること

担当課名 文化財課

### 1. 事務事業名

- 文化財の調査と保存
- 文化財の整備と活用
- 文化財保護意識の高揚

### 2. 事業概要

市内に多数残されている文化財(史跡、遺構、遺物等)を保存、活用するとともに未来に伝えるという、現在に生きる我々の責務を果すため、文化財保護法や市文化財保護条例等の関係法令・規程に基づく諸施策を始めとした各種の取組みを実施している。

### 3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

#### 【平成22年度の取組み状況】

#### ■ 鳥坂寺跡

鳥坂寺跡の国の史跡指定申請(意見具申)を目指し、平成21年度に引き続き調査等を実施。現地説明会(8.7)、緊急シンポジウム(11.28)、地元説明会(12.22)、測量着手(2.10～)広報かしわらに鳥坂寺の特集記事を掲載(3月号)

#### ■ 高井田横穴

例年どおり、特別公開を2回実施した(5.15、10.16)。

#### ■ 市文化財の指定

大正時代のワイン醸造用具を市文化財として指定した(6.25)。

#### ■ その他

文化財の説明板を市内2か所に設置したほか、開発に伴う発掘調査や建造物詳細調査、出土遺物の保存処理、出前講座等を実施した。報道機関へのニュース提供は、提供ニュース57本、掲載件数95件に上った。

#### 【平成23年度の取組み状況】

鳥坂寺跡については、7月25日付けで、文部科学大臣に国の史跡として指定するよう申請(意見具申)した。併せて、史跡指定後の保存と活用の基礎となる基本構想を市民協働で策定するため、公募市民等による鳥坂寺跡保存活用基本構想等策定委員会を発足させた(7.12)。また、12月に発掘調査の成果と今後の保存活用を考えるシンポジウムの開催を予定している。加えて、一般へのPRのため、広報かしわらに鳥坂寺跡の記事を連載中である(4月号～12月号の予定)。

市内には、高井田山古墳や平野山古墳群等、古代の韓国との文化交流を示す遺跡が少なくないところから、これらを視察研究し、今後の友好交流促進の一助とするため、文化財課専門職員らによる日韓古代文化交流視察団を10月4日～8日の日程で韓国公州市等に派遣。

史跡高井田横穴(第3支群第5号横穴)については、引き続き経過観察を実施中。安福寺所蔵の夾紵棺片を新たに市文化財に指定したほか、他の諸事業についても例年どおり、実施中である。

### 4. 点検・自己評価

鳥坂寺跡の発掘調査等については、当初の予定どおり進捗し、国の史跡指定申請に向けての成果をあげるとともに一般へのPR等の効果もあげることができたと考えられる。一言で言えば、今年度は「鳥坂寺」を中心に展開した年度だった。

報道機関へのニュース提供は、従来の新聞にとどまらず、テレビやネット等も対象としていく予定である。

## 5. 成果指標

指標名	H22実施 (件・人)	H23計画 (件・人)
鳥坂寺跡発掘調査	1	1
建造物詳細調査	1	1
文化財遺物保存処理	1	1
普及啓発活動事業参加者	650	500
開発に伴う発掘調査	4	5

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)
鳥坂寺跡発掘調査事業	765	1,785
建造物詳細調査事業	180	180
文化財遺物保存処理事業	1,827	1,874

## 6. 今後の課題

### 【新たな課題】

平成22年10月、石神社(大平寺)のクスノキ(ご神木、大阪府天然記念物)が傷つけられるという事件が発生した。実行者は数日後に判明し関係者への謝罪等も終了したが、同年4月の玉手山古墳群第1号墳内での火遊びといい、平成22年は市内文化財への受難が相次いだ年だった。文化財保護や愛護への理解を求める等、一般へのさらなる啓発の必要性が痛感される場所である。上記事案については、直ちに関係団体(各小中学校、区長会等)に愛護啓発の協力を求めるとともに関係機関(警察、府文化財保護課)と協議した。併せて、報道機関にニュース提供した。

### 【継続課題】

#### 鳥坂寺跡の保存と活用

今後、現在、市民協働で策定中の保存活用基本構想等に基づき、国の史跡指定後の当該遺跡についての諸施策を展開していく。

### 【昨年度の評価による課題等】

高井田横穴(第3支群第5号横穴)については、引き続き対応マニュアルに従って、経過観察とする。市民クラブとの連携等については、同クラブの意向を聞きながら適宜実行していく予定。小中学校とは、当面、現況の方法(体験学習、企画展見学等)により、連携。

(17) 教育に関する調査・統計に関すること

		担当課名	学務課
<b>1. 事務事業名</b>			
○学校基本統計調査 ○その他各種統計調査			
<b>2. 事業概要</b>			
統計法施行令および学校基本調査規則にもとづき実施される学校基本調査において、市内幼稚園、小・中学校等において入力されたデータの点検・作業を行う。			
その他の調査について、学校園に依頼し、データの点検・集計・報告業務を行う。			
<b>3. 主な取組み状況</b>		・・・(実績・成果・反省点など)	
<b>【平成22年度の取組み状況】</b>			
各学校園に学校基本調査について回答させ、点検した。			
各種調査については、その都度学校園に回答を依頼し、集計して提出した。			
<b>【平成23年度の取組み状況】</b>			
同様に取り組んでいる。			
<b>4. 点検・自己評価</b>			
各種統計調査については、速やかに正確に実施できた。			

**5. 成果指標**

指標名	H22実施 ( )	H23計画 ( )

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)

**6. 今後の課題****【新たな課題】**

特になし

**【継続課題】**

特になし

**【昨年度の評価による課題等】**

特になし

## (17) 教育に関する調査、統計に関すること

### ★平成22年度調査、統計

#### ■平成22年度 学校基本調査

##### 【調査の目的】

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

##### 【調査の沿革】

昭和23年(1948年)に指定統計として開始された。当初の調査は、学校調査、経費及び資産調査、学校施設調査、入学調査、卒業者調査、教員・学生・生徒・児童異動調査及び学齢児童及び学齢生徒調査の7つの調査で構成され、別に附帯調査として卒業者調査に関連した「就職状況調査」を実施していた。その後、調査対象、調査の構成、調査事項などが変更されているが基本的には当初の形式が踏襲されている。なお、平成15年度からはオンライン調査が導入されている。

##### 【調査事項】

学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等

##### 【調査の時期】

毎年(5月1日現在)

※不就学学齢児童生徒調査、学校経費調査については前年度間。

##### 【実施主体】

文部科学省

#### ■平成22年度 地方教育費調査

##### 【調査の目的】

学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得るためのもの。

##### 【調査の沿革】

昭和24年(1949年)より実施。平成11年から地方教育行政機関の組織等について調査する「地方教育行政調査」を統合して実施している。

##### 【調査事項】

地方教育調査 …… 支出項目別・財源別教育費(学校教育・社会教育・教育行政)  
教育行政調査 …… 教育委員会教育委員・教育長の性別、年齢、職業、履歴 等

##### 【調査の時期】

地方教育費調査 …… 毎年(会計年度)

教育行政調査 …… 隔年(5月1日現在)

##### 【実施主体】

文部科学省

#### ■平成22年度 社会教育調査

##### 【調査の目的】

社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

##### 【調査の沿革】

昭和30年(1955年)より調査を実施。



**【調査事項】**

1. 社会教育行政調査
2. 公民館調査
3. 図書館調査
4. 博物館調査
5. 青少年教育施設調査
6. 女性教育施設調査
7. 体育施設調査
8. 文化会館調査
9. 生涯学習センター

**【調査の時期】**

3年ごと(10月1日現在)

※事業実施状況及び利用状況等については調査年前年度間。

**【実施主体】**

文部科学省

(18) 広報、相談に関すること

**★広報に関する取り組み**

■ 柏原市教育委員会ホームページ

- ・教育委員会会議での議決事項やお知らせを随時掲載
- ・各課の事務の概要を掲載
- ・社会教育委員会議の議事録の掲載

■ 市・広報誌への掲載

「広報かしわら」に、イベント情報やお知らせを掲載。

## (18) 広報、相談に関すること

担当課名

社会教育課

### 1. 事務事業名

○生涯学習情報の提供

### 2. 事業概要

○市民への生涯学習の情報提供として、市の所管課、学校や団体から生涯学習に関する情報を収集、整理した「かしわら生涯学習情報ニュース」を年2回発行している。また、市のホームページにも掲載している。

○生涯学習情報を提供することにより、生涯学習に対する市民の意欲を引き出し、いつでも・どこでも・だれでも学習ができる社会をめざします。

### 3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

#### 【平成22年度の取組み状況】

○生涯学習情報として、「かしわら生涯学習情報ニュース」(年2回発行)と市のホームページで市民に情報提供し、市民の生涯学習活動を支援した

#### 【平成23年度の取組み状況】

○引き続き、生涯学習情報として、「かしわら生涯学習情報ニュース」(年2回発行)と市のホームページで市民に情報提供し、市民の生涯学習活動を支援した

### 4. 点検・自己評価

○さまざまな講座、サークル活動や市主催各種事業の情報提供などの問い合わせも数多くあることから、生涯学習機会の情報提供としては、効果があると考えられる。

○社会的に生涯学習に対するニーズは高まっており、市民の自発的な学習を支援するためにも、学習機会についてのより多くの情報提供を行うことは、今後も必要である。

**5. 成果指標**

指標名	H22実施 (部)	H23計画 (部)
生涯学習情報ニュースの 発行部数	6,000	6,000

事業費	H22決算 (千円)	H23予算 (千円)
生涯学習情報 ニュース	184	196

**6. 今後の課題****【新たな課題】****【継続課題】**

○生涯学習情報ニュースの発行時期や発行回数を増やしてほしいなどの要望がある

**【昨年度の評価による課題等】**

## (19) 教育委員会会議等に関すること

### ■教育委員会

- ・柏原市教育委員会は、5人の委員で構成されています。
- ・教育委員は、議会の同意を得て市長が任命します。(任期は4年)
- ・委員長(任期1年)は教育委員の中から選ばれ、教育委員会を代表します。
- ・教育委員会の事務処理は、教育長(教育委員の中から教育委員会が任命)を長とする事務局で行い、教育行政の方針その他の重要事項は、合議体としての教育委員会が決定します。

### ■教育委員

(平成23年3月31日現在)

職 務	氏 名	就任日 ~ 任期満了日
委 員 長	古川 利章	平成18年11月13日～平成26年11月12日
委員長職務代理者	安藤 和範	平成19年12月20日～平成23年12月19日
委 員	西 育代	平成20年11月05日～平成24年11月04日
委 員	三宅 義雅	平成21年06月01日～平成25年12月14日
教 育 長	稲田 邦敏	平成22年04月01日～平成24年11月15日

### ■柏原市教育委員会会議 議事案件等一覧

#### 平成22年度 委員会(定例会・臨時会) 日程及び議案

開催日	区 分	議案番号	議 事 案 件
22.04.20	第4回定例	第12号	柏原市教育委員会事務局職員人事の承認について
		第13号	柏原市立小学校・中学校教科用図書選定委員会規定及び運営要領の改正について
		第14号	平成22年度柏原市立小学校教科用図書選定委員の委嘱について
		第15号	柏原市立小学校教科用図書選定委員会に対する諮問について
		第16号	柏原市立歴史資料館等運営協議会委員の委嘱について
		第17号	柏原市民文化会館市民劇場委員会委員の委嘱について
22.05.10	第4回臨時	(報 告)	チャレンジデー2010について
		(報 告)	柏原市指定有形文化財の指定について
22.05.20	第5回定例	(報 告)	府費負担教職員にかかる市町村への人事権移譲の受入れについて
		第18号	柏原市立幼稚園規則の一部改正について
		第19号	平成22年度就学援助について
		第20号	柏原市民文化会館市民劇場委員会委員の委嘱について
		第21号	柏原市社会教育委員の委嘱について
		第22号	柏原市図書館協議会委員の任命について
22.06.24	第6回定例	(報 告)	平成22年度柏原市立学校園の幼児・児童・生徒数・学級数と教員数について
		(報 告)	就学援助にかかる平成21年度最終結果について
		(報 告)	平成23年度大阪府学力・学習状況調査実施要領(案)の概要について

開催日	区分	議案番号	議 事 案 件
22.07.21	第7回定例	第23号 第24号	柏原市立学校園におけるパワー・ハラスメントの防止等に関する要綱の制定について 平成23年度使用柏原市立小学校・中学校教科用図書の採択について
22.08.24	第8回定例	(報 告)	就学援助認定状況について
22.09.17	第9回定例	第25号 第26号 第27号 第28号	柏原市教育委員会表彰審査委員会委員の委嘱について 鳥坂寺跡調査検討委員会委員の委嘱について 柏原市立学校の府費負担教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部改正について 柏原市立幼稚園に勤務する教育職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部改正について
22.10.18	第10回定例	第29号 第30号 (報 告)	柏原市教育委員会表彰について 柏原市立学校園教職員人事基本方針について 柏原市立学校の府費負担教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部改正について
22.11.12	第11回定例	第31号 第32号 (報 告)	平成22年度全国学力・学習状況調査の結果の公表内容について 平成23年柏原市成人式について 教職員の服務について
22.12.22	第12回定例	第33号 第34号 第35号 第36号 (報 告) (報 告)	柏原市教育委員会委員長人事について 柏原市幼児教育審議会に対する諮問について 「勤務時間の適正な把握のための手続等に関する要綱」及び「勤務時間の適正な把握のための手続等に関する要綱実施要領」の制定について 柏原市立学校の管理運営規則の一部改正について 第9回柏原市長杯争奪キンボール大会開催について 「かしわらの青少年健全育成を考える2011」について
23.01.20	第1回定例	第1号 (報 告) (報 告)	柏原市幼児教育審議会委員の委嘱について 堅上小学校・堅上中学校特認入学・転入学申請者について 成人式の参加状況について
23.02.16	第2回定例	第2号 第3号 第4号 (報 告) (報 告) (報 告)	平成23年度柏原市立学校園管理職人事及び柏原市教育委員会事務局指導主事等人事について 柏原市学校教育基本目標ならびに重点目標の一部改正について 柏原市民文化会館市民劇場委員会委員の委嘱について 柏原市立学校園の教職員人事について 平成23年度主要事業計画について 「かしわらの青少年健全育成を考える2011」アンケート結果について
23.03.28	第3回定例	第5号 第6号 第7号 (報 告)	柏原市民文化会館市民劇場委員会委員の委嘱について 柏原市立小学校・中学校教科用図書選定委員会規則の制定について 柏原市文化財保護審議会委員の委嘱について 平成22年度末・平成23年度当初 柏原市立学校園教職員人事異動について